

中越パルプ工業株式会社

この用紙は「竹紙100 ホワイト」
104.7g/㎡です。国産竹の有効活用
は森林や里山、生物多様性保全、
地域経済活性化に役立ちます。



INTEGRATED REPORT 2024



中越パルプ工業株式会社
統合報告書

CHUETSU PULP & PAPER Co., Ltd.

With the globalization of the economic environment, we at Chuetsu Pulp & Paper Group continue to set a high value on human resources in production, as we attempt to permanently develop a strong company that is capable of succeeding in international competition.



中越パルプ工業グループは、企業戦略を 確実に実施し、永続的な発展を目指しています。

私たちは、社会に貢献し信頼される企業を目指し、行動力と対話に重点を置いた取り組みを展開しています。
地域に根差した企業として、地域の方々とともに力を合わせ、諸課題解決に取り組んでいます。
本業を通じて、社員の一人ひとりが生物多様性保全・二酸化炭素発生抑制・
廃棄物の発生抑制を意識した生産活動を行っています。

TOP MESSAGE P.4-7
中越パルプ工業株式会社 代表取締役社長 福本 亮治

- 経営・事業戦略
沿革 P.8-9
価値創造プロセス P.10-11
「ビジョン2030」と
「中期経営計画2025」概要 P.12-14
事業概要 P.15
2023年度事業概況 P.16-18
CSV戦略 P.19-21
重要課題(マテリアリティ)と
取り組み P.22-23

- 環境
気候変動問題への対応、TCFD P.24-28
環境への取り組み P.29
環境法令の遵守および
環境管理体制強化の推進／
化学物質使用の適正化の推進 P.30
紙資源のリサイクルの推進／
廃棄物の削減と有効利用の推進 P.31
森林資源の育成と保護の推進 P.32
生物多様性保全の取り組み P.33

- 社会
サプライチェーンへの取り組み P.34
人的資本への取り組み P.35-37
ステークホルダーとの対話や
地域との共生 P.38
● ガバナンス
コーポレートガバナンス P.39-41
知的財産の取り組み P.42-43

- 財務・非財務データ推移 P.44-45
会社概要 P.46
事業所一覧 P.47

経営理念

私たち中越パルプ工業グループは、グローバル化していく経済環境の中で、
永続的に発展していくため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、
国際競争を勝ち抜く強い企業づくりを目指します。

1 愛され信頼される 企業に

コンプライアンスに徹し真摯で誠実な
企業活動を基本とし、品質を第一に
弛まざる技術革新により常に顧客
満足を希求するとともに、地域社会と
の共存共栄を図り、誰からも愛され
信頼される企業を目指して努力を
続けてまいります。

2 環境と社会に 貢献する企業に

私たちは、省資源や省エネルギーの取
組みを継続し、リサイクル資源の有効活用
に努め、地球環境に配慮した生産活動
を通じて循環型社会の確立、豊かな文化
社会の発展に貢献するとともに、社会の
様々なニーズに積極的に対応して、安定的
により良い製品とサービスを提供します。

3 向上心あふれる 働きがいのある会社

エネルギーに革新に取り組み、
不撓不屈の精神であらゆる困難
にも果敢に立ち向かい、会社の明
るい未来のために全ての社員が力
を合わせ、国際競争を勝ち抜く収
益性、健全性を備えた働きがい
のある会社をつくります。



中越パルプ工業株式会社

CHUETSU PULP & PAPER CO., LTD.

令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方々に
心より哀悼の意を捧げるとともに、
被災され今もなお避難を余儀なくされている方々に、
心よりお見舞い申し上げます。

代表取締役社長

福本 亮治

Ryoji Fukumoto

TOP MESSAGE

1 『ビジョン2030』 『中期経営計画2025』 進捗状況

2030年に目指す姿『ビジョン2030』のマイルストーンである「既存事業の構造転換」と「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」を柱に掲げた2025年度を最終年度とする、5ヶ年計画『中期経営計画2025』において、2023年度は折返し年度となりました。

「既存事業の構造転換」の取り組み

生産体制の再構築を図るため、2022年9月末にグラフィック用紙の需要が減少する中、高岡工場6号マシンを停機し、今後も底堅い需要が見込まれる家庭紙事業への新規参入に向けた新マシンの設置工事を進め、2023年12月にマシン稼働、2024年2月に営業運転を

開始しました。また、事業領域拡大に向けた外販パルプ生産体制強化の結果、2023年度は2020年度比で94%の増販を達成し、紙パルプ事業領域は2020年度比で7%拡大しました。なお、グループ関係会社事業の選択と集中による、収益力強化として掲げていました①三善製紙株式会社による株式会社巴川製紙所の超軽量印刷用紙営業権譲受、②ショウワノートホールディングス株式会社への株式会社文運堂の文具事業譲渡の取り組みは、2022年度までに完了しています。

「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」の取り組み

セルロースナノファイバー(CNF)の利用拡大、中越エコプロダクツ事業の最終製品や新規グレード開発、再生資源を活用した新規発電設備の設置検討、既存ボイラーの脱石炭化、植林事業の推進に取り組んでまいりました。

CNF事業は、これまでの農業分野におけるnanoforest[®]-S【アグリ】、【ファーム】の普及や化粧品原料向けnanoforest[®]【MicC】の販売に加え、ゴム分野への利用拡大に向けた取り組みを進めています。また、樹脂への分散性向上を目的としたCNF乾燥粉体nanoforest[®]-PDPをゴム原料に高配合したマスターバッチ(MB)を開発し、このゴムMBを利用したモビリティ用タイヤの開発に取り組んでいます。CNFを配合することで走行時の摩耗が低減されることが確認されており、摩耗低減によるタイヤ粉塵の軽減が期待されています。タイヤ粉塵はマイクロプラスチックの7割を占めるとも言われており、これを軽減させることは環境への大きな貢献につながると考えています。

プラスチック使用量削減への貢献が期待されている「MAPKA[®] (マップカ[®])」は、2022年春に生産設備試運転を終え、2023年度はお客さまとの品質確認や「MAPKA[®] (マップカ[®])」を使用した最終製品開発に注力しました。

エネルギー事業は、木質バイオマスを含めた再生資源を活用した、新規発電設備設置についての投資計画を継続して検討しています。

既存ボイラーの脱石炭化は、二塚製造部でボイラー燃料として使用している石炭の燃料転換を推進しており、2023年度は2020年度比で石炭使用量44%削減、CO₂排出量11,300t-CO₂削減しました。また、二塚製造部の2号ボイラーを2024年3月末に稼働停止し、今後は緊急時の予備缶としての使用を予定していますので、さらなるCO₂排出量削減につながると考えています。

植林事業は「2030年度までに1,000ha」を目標に2022年度より着手し、2023年度中も植林地を選定し順次拡大しました。

これらの施策により、2023年度のCO₂排出量は260千t、『中期経営計画2025』に掲げる目標「製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減する」に対し36.7%削減、進捗率は73.4%となりました。引き続き、グループ全社を挙げてカーボンニュートラル社会の実現に向け

て取り組んでまいります。

2 2023年度の 振り返り

新型コロナウイルス感染症による行動制限が撤廃され、インバウンド需要が増加したことや人流が回復したことにより個人消費に持ち直しの動きが見られ、社会経済活動の正常化が進み国内景気は緩やかな回復基調を辿った一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりに加えて、中東情勢の緊迫化、円安の進行、物価の上昇などにより、先行き不透明な事業環境が続きました。

少子高齢化の進行、人口減少、電子媒体へのシフトによる紙離れなどの社会構造的要因により、紙需要の漸減が続いています。グラフィック用紙は、新聞・チラシ・書籍関連を中心とした需要減退、包装用紙は、石油化学・合成樹脂関連向けが落ち込みました。特殊紙は、壁紙需要が堅調に推移したことにより前期並の数量を確保しましたが、板紙および加工品などは、輸出需要の落ち込みなどにより全体数量が減少しました。外販パルプは、生産体制を強化し増販に努めたことにより数量は前期を上回りましたが、前期の世界的なパルプ市況急騰が鎮静化したため、金額は前期を下回りました。

このような経営環境において、紙の製品価格改定効果、パルプ販売数量増に加え、紙パルプ事業の生産体制再構築や工場の安定操業に取り組み収益確保に努めた結果、当期の経営成績につきましては、連結売上高は、前期から2年連続での1,000億円超となる1,078億円(前期比2.0%増収)、連結営業利益は61億円(前期比137.9%増益)、連結経常利益は68億円(前期比100.7%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円(前期比21.3%増益)となり、すべての指標において前期と比較して増収・増益となりました。

自己資本利益率(ROE)は6.9%となり、『中期経営計画2025』に掲げている収益目標の営業利益40億円、ROE5%以上を達成しました。また、2023年度

の配当金を10円／株増配し、年間合計60円／株の配当としました。

3 2024年度の取り組み

イスラエルとイランの対立でさらに緊迫化している中東情勢、終わりの見えないロシア・ウクライナ情勢などの国際情勢に加え、人手不足を受けての人件費の上昇、物流の2024年問題への対応による物流費の上昇、進行する円安など、コスト上昇要因が多く、これまでも増して厳しい経営環境が想定されます。

国内紙需要に関しては、グラフィック用紙は社会構造的要因による需要減少、包装用紙は省包装化・簡易包装化による減少の一方で、人流の回復による需要増により横這い、衛生用紙はインバウンド需要の増加により、底堅い需要が見込まれています。

このような経営環境において、今までに築き上げてまいりました収益基盤の保持・拡充を図るとともに、最適工場操業による最高効率、最高原単位を追求することで収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。

また、『中期経営計画2025』に掲げる「既存事業の構造転換」の取り組みとしては、新設した家庭紙マシンを早期に収益貢献させること、「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」の取り組みとしては、当社の独自性・優位性を活かしたCNFの用途拡大などを推進するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた化石燃料使用量削減や省エネ対策の実施、植林事業推進に引き続き取り組んでまいります。

これらにより2024年度の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,120億円（前期比3.9%増収）、連結営業利益50億円（前期比19.0%減益）、連結経常利益51億円（前期比25.2%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益34億円（前年同期比8.2%減益）、ROE6.0%（前期比0.9ポイントダウン）の予定としています。

4 東証プライム市場上場維持

当社は、各種インデックスに採用される可能性が高いことや機関投資家からの投資の呼び込みやすさ、従業員採用に対しての影響、また、より高いガバナンス水準を希求し続けるために東京証券取引所プライム市場への上場を選択しています。

2022年度末は、プライム市場上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を満たしていませんでしたが、東京証券取引所より2024年3月31日基準日時点における「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、プライム市場上場維持基準すべてに適合しました。上場維持基準継続を充たすべく、足元の収益基盤を固めるとともに、家庭紙事業の早期収益貢献、CNF用途拡大などによる業績向上、開示情報の充実、IRの強化などに取り組むことにより、投資対象として魅力的な企業であることをアピールすることで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

5 資本コストや株価を意識した経営の実現とPBR向上

株価純資産倍率（PBR）の向上に向けて、資本コストや株価を意識した経営を実施して、改善に取り組んでまいります。

2023年度は、『中期経営計画2025』の収益目標として設定した「営業利益40億円、ROE5%以上」を達成しました。今後も、収益基盤の保持・拡充を図るとともに、『中期経営計画2025』において計画している「既存事業の構造転換」と「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」の取り組みのうち、未完了となっている項目の達成に注力してまいります。

また、株主や投資家をはじめとしたすべてのステーク

ホルダーの皆さまにとって、魅力ある企業となるべく、積極的な対話や情報開示の充実を図ることによりIRを強化してまいります。

株主還元施策の実施につきましては、現在の業績状況や今後の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主資本の水準を適正に維持するとともに、安定した配当を継続してまいります。

6 ESG活動

カーボンニュートラル社会の実現

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する2023年度の気候変動対応推進グループの取り組みとして、当社単体のScope3の算定、連結子会社を含む当社グループのScope1、2の算定に取り組み、取締役会で監査・監督した内容を情報開示しています。

また、2024年2月に2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えたGX（グリーンTRANSフォーメーション）への挑戦の場である、GXリーグへの参画を表明しました。さらに、カーボンニュートラルポート（国土交通省）の形成に向け、川内工場は川内港、高岡工場・二塚製造部は伏木富山港の協議会への参加を表明し、それぞれの取り組みを進めています。

カーボンニュートラル社会の実現に向けた動きが世界的に加速する中、当社においては、既存ボイラー脱石炭の取り組みによる直接的なCO₂排出量削減と、CNFなどの普及、植林事業の推進などによる間接的なCO₂排出量削減を継続して推進していくとともに、新たな「森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進」に関する情報についても積極的に開示してまいります。

人的資本

2013年に再雇用制度を導入していましたが、2024年4月に定年を60歳から65歳に引き上げる定年延長制度を導入し、生産労働人口が減少していく中において、

働く意欲のあるシニア世代を継続雇用することで、組織パフォーマンスの維持を図っていくこととしました。人員確保の面のみならず、生産現場で培ったノウハウの継承にも期待しています。

女性活躍の推進としては、「人材育成に関する方針」、「社内環境整備に関する方針」を定め、2033年3月までに管理職に占める女性労働者・中途採用者の合計割合を25%以上、2026年3月までに育児休業取得率を男女ともに100%とする目標を設定し、取り組みを進めています。

当社の経営理念「愛され信頼される企業に」、「環境と社会に貢献する企業に」、「向上心あふれる働きがいのある会社」に沿って、持続的に発展していける企業であるために、ひと・もの・心を大切にした人材育成を行い、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できる創造力豊かな人材が育つ強い企業づくりを目指します。

7 最後に

“紙”は、原料となる木材が成長する過程でCO₂を吸収することから、カーボンニュートラル素材として優れた特性を持っています。私たちの生活のあらゆるところに存在してきた“紙”は、現代のデジタル化によってその必要性が変化しています。時を同じくして、安く便利で圧倒的な支持を得ていたプラスチックの利用方法も見直されつつあります。カーボンニュートラル社会を目指すこの時代の流れは、製紙メーカーにとって、新たな商機を生み出す契機と考えています。

2024年度は、人件費や物流費など諸々のコストが増加する中、販売、調達および操業面での収益基盤保持・拡充の取り組みを進めるとともに、CNF事業などの環境ビジネスの普及、化石燃料のさらなる削減や植林事業の推進に注力し、持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

皆さまのより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

沿革

中越パルプ工業株式会社は、1947年創業の総合紙パルプメーカーです。長年にわたる紙づくりで培った技術を基盤に、太陽光発電や木質バイオマス発電など、自然エネルギーを活用した発電事業にも着手。近年はセルロースナノファイバーの研究開発に注力するなど、木質資源を有効活用し、持続可能な社会の実現を目指しています。

1949

- 中越パルプ工業株式会社に社名変更
- 能町工場（現高岡工場）開業
当社発祥の地である富山県高岡市に立地。
“中核工場”として、製紙用パルプ・包装用紙・印刷用紙・特殊紙を生産
- 本社を東京都中央区に移転

1955

砺波製紙株式会社設立
（現生産本部二塚製造部）
高岡市二塚の庄川河畔に立地。
新聞用紙を生産

1956

東京証券取引所市場
第一部に株式を上場

1954

川内工場開業
森林資源と水資源が豊富な南九州・鹿児島県薩摩川内市に立地。製紙用パルプ・包装用紙・印刷用紙・特殊紙の他、鹿児島県の豊富な竹林資源を有効利用した竹紙を生産

1947

高岡製紙株式会社として設立
岩川毅氏により創業
【資本金：3百万円、本社：（旧）富山県東礪波郡出町】

1991

高岡工場 N1号抄紙機稼働
上質紙、情報用紙などを製造
生産能力500t/日を誇る
当社の主力マシン

2009

営業部門と一部機能を除き
本社機能を富山県高岡市に移転し、
高岡本社として業務を開始

2013

川内工場
唐浜メガソーラー発電所完成

2015

川内工場
木質バイオマス発電設備完成
自然エネルギーの有効活用を実現し、地球環境負荷の低減・循環型社会への貢献を推進すべく発電事業を開始

2016

監査等委員会
設置会社へ移行

2017

- 川内工場 セルロースナノファイバー
第一期商業プラント完成
- ナノフォレスト事業部新設
次世代先端技術として、世界的に注目を浴びているセルロースナノファイバーを製造販売するナノフォレスト事業を開始

2024

- 東京本社ビル竣工本社移転
（東京都千代田区から東京都中央区へ）
- 高岡工場 N6号抄紙機稼働、
家庭紙分野へ進出

2021

本社移転
（東京都中央区から
東京都千代田区へ）

2022

4月から
東京証券取引所
プライム市場へ移行

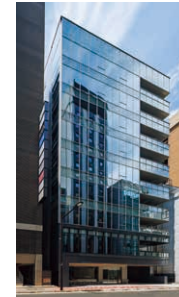
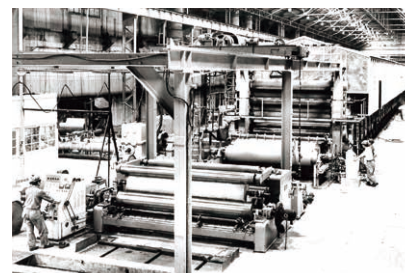
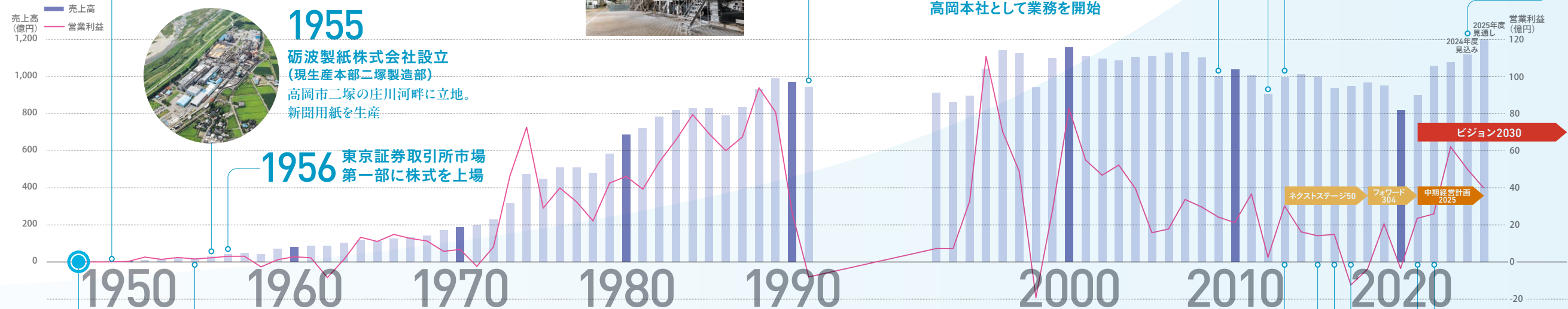
2030

目指す姿

ビジョン

2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、
森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、
持続可能な未来を実現する



価値創造プロセス

6つの資本

財務資本

健全性の高い財務基盤

- 2023年度末資本合計……556億円
- 自己資本比率……43.1%

製造資本

主として富山県・鹿児島県に生産拠点を有し、それぞれの拠点で確固とした事業基盤を構築

- 2023年度設備投資額……90億円
今後の設備投資予定額
2024年度61億円
(各種設備更新、東京本社再開発など)

知的資本

紙・パルプ製造事業で培った技術力でセルロースナノファイバーを中心に研究開発推進

- 2023年度研究開発費……4.4億円
- 研究開発体制
開発部門：15名、その他関係部門：9名 合計24名
- 主な研究内容
紙製品、天然資源の高度活用技術開発、脱プラスチック

人的資本

「ひと・もの・心」を大切に人材育成

- 2023年度末従業員数……1,299人
- 健康経営

社会・関係資本

創業以来70年以上にわたって培ったステークホルダーとの関係、「nanoforest®」ブランドの構築

2009年3月 経営と現場の一体化を図り、企業グループ力を強化する取り組みとして本社機能を創業の地であり、生産拠点のある富山県高岡市に移転

自然資本

森林資源の有効活用など循環型社会の実現

- 2023年度国産竹集荷量4,441BDT
- 廃棄物の分別強化による有効利用
2023年度有効利用率：99.0%

〔 重要課題の抽出 〕

中越パルプ工業グループの経営理念

1

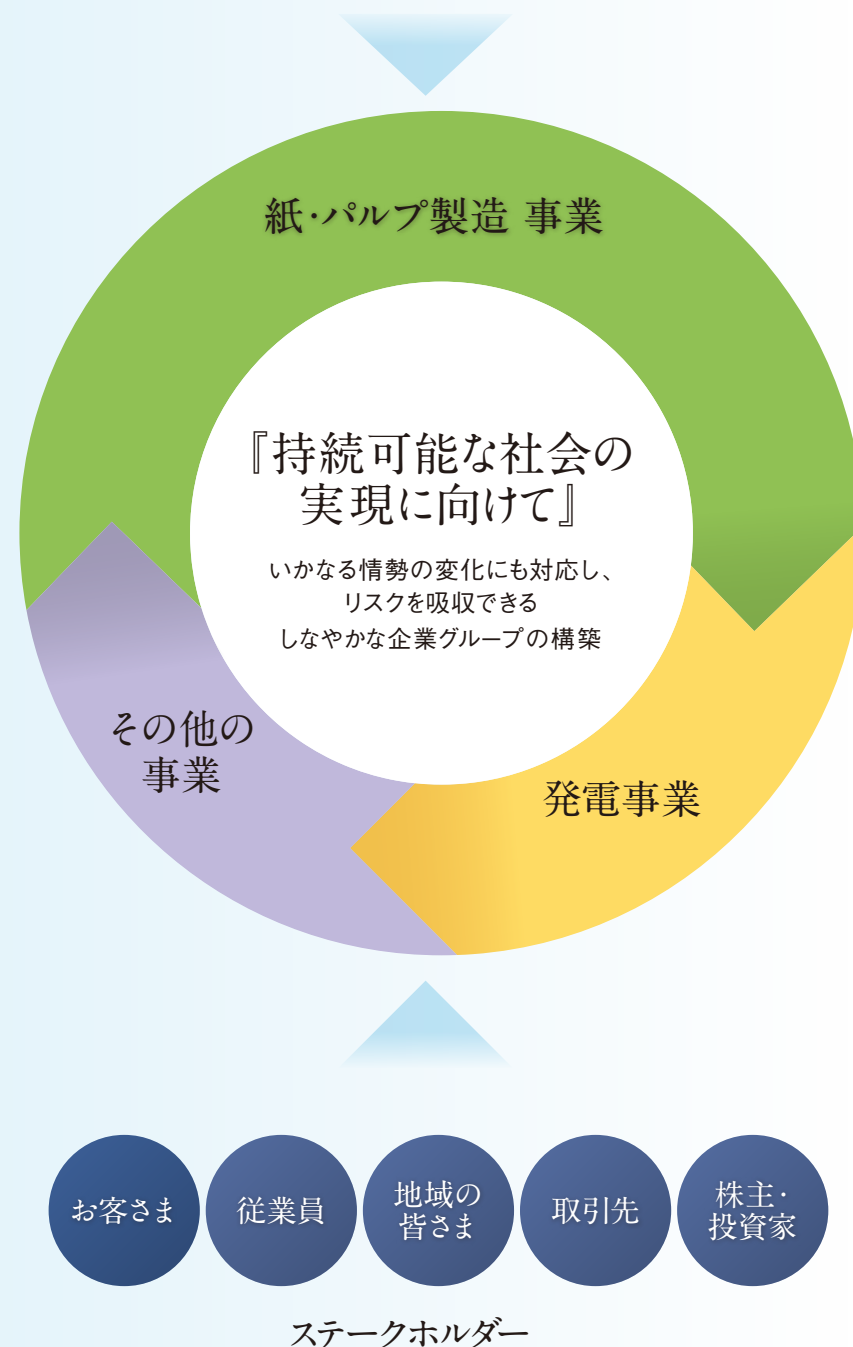
愛され信頼される
企業に

2

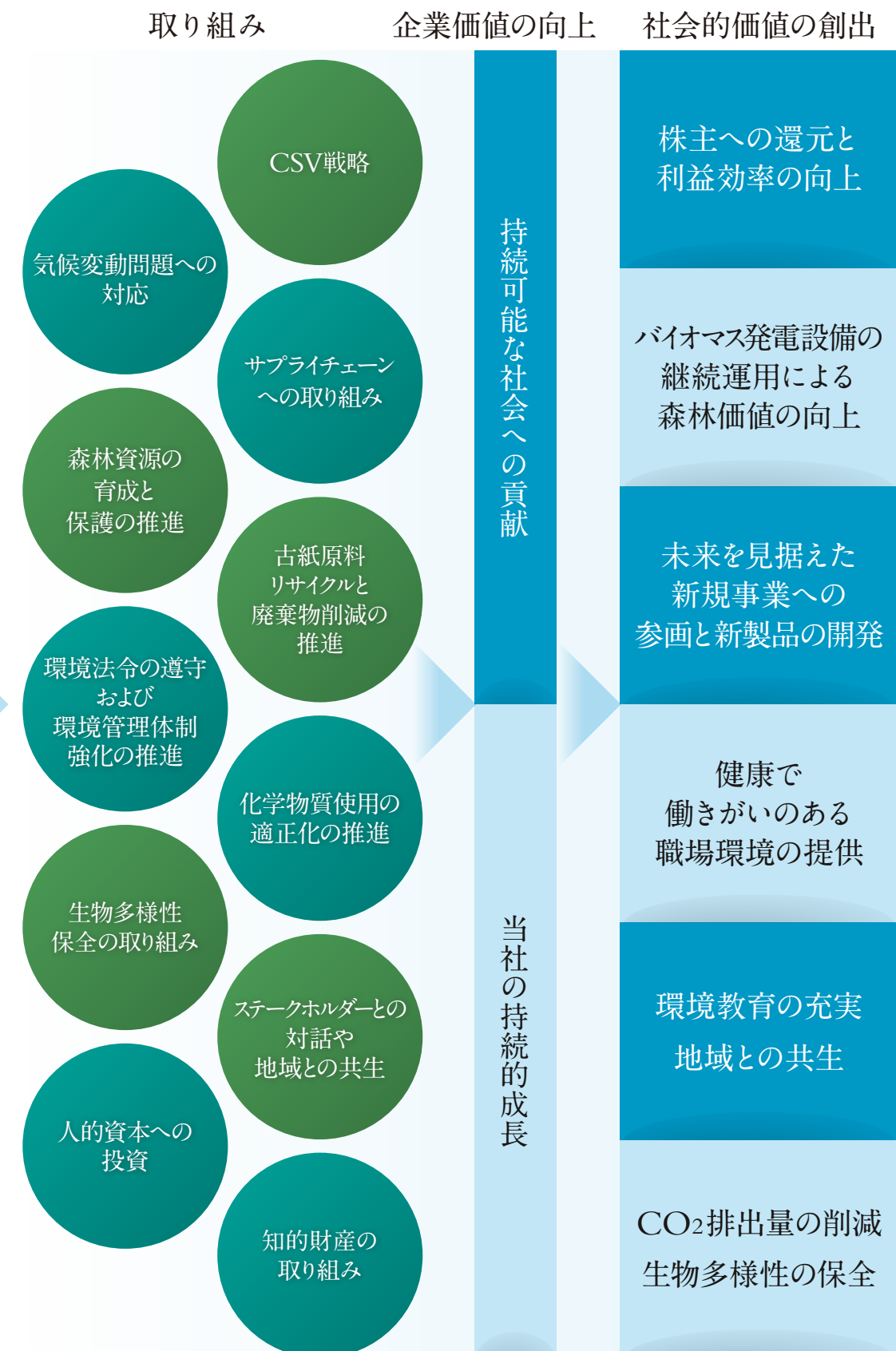
環境と社会に
貢献する企業に

3

向上心あふれる
働きがいのある会社



中越パルプ工業グループでは、健全性の高い財務資本、生産拠点などの製造資本、技術力や研究開発力などの知的資本、多彩な人的資本、長年にわたって培った社会関係資本、森林資源などの自然資本を重要な経営資源として捉えています。

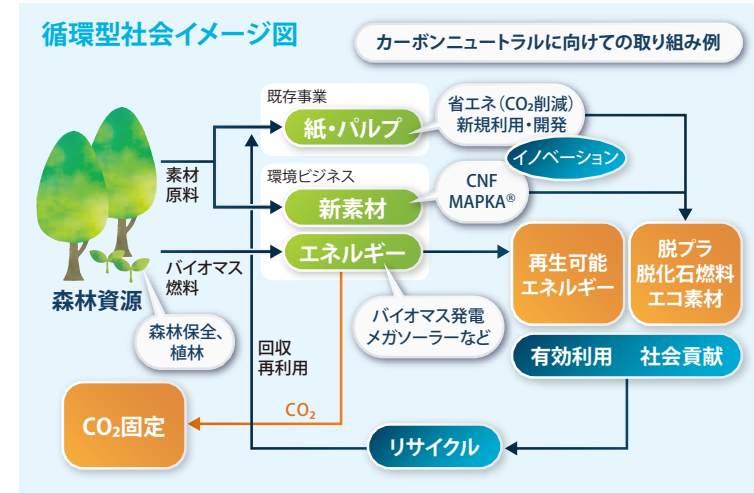


森林資源の有効活用を通じた循環型社会を構築し、
持続可能な未来を実現する

「ビジョン2030」と 「中期経営計画2025」概要

中越パルプ工業グループは、2030年に目指す姿を「ビジョン2030」として、既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通した循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を掲げました。その具体化のために収益目標と環境目標を定め

①既存事業の構造転換 ②森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進を柱とした、2021年度から2025年度までの5ヶ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定し、取り組みを進めています。



収益目標

	2025年度（目標）
営業利益	40億円
ROE	5%以上

2030 年度環境目標

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比50%削減する

ビジョン2030

既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通した循環型社会の構築と、持続可能な未来を実現する

中期経営計画2025

- ① 既存事業の構造転換
 - (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築
(グラフィック用紙の比率低減 75% → 60%)
 - (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
- ② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネス推進

① 既存事業の構造転換

紙・パルプ事業の生産体制再構築、グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化に取り組みます。印刷情報用紙の生産集約と家庭紙分野への参入、パルプ増産体制構築、さらにはプラスチック使用量削減需要などに向けた新規利用開発の推進により、グラフィック用紙の需要減少に対応していきます。

取り組み

- (1) 紙・パルプ事業の生産体制再構築
【紙に占めるグラフィック用紙比率目標：75%（2020年度）→60%（2025年度）】
 - I. 高岡工場 6号マシン停機
 - II. 家庭紙マシン新設
 - III. 事業領域拡大
 - 紙需要減少に対応するための製品パルプ増産
 - グラフィック用紙減少を補うための新規利用・開発
- (2) グループ関係会社事業の選択と集中による収益力強化
 - I. 三善製紙株式会社 他社商権の譲受
 - II. 株式会社文運堂 文具事業の整理

② 森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

これまで培ってきた森林資源の保全・利用技術や再生可能エネルギー事業などをさらに発展させていきます。

セルロースナノファイバー（CNF）や中越エコプロダクツ事業といった新素材の用途開発・拡大を進め、新規バイオマス発電などの検討を行うことで、プラスチックの使用量削減、CO₂削減を推進し、循環型社会構築への貢献を目指します。

取り組み

- I. nanoforest® 実用化、高機能CNF研究開発の加速
- II. 減プラに貢献する中越エコプロダクツ製造工場の早期稼働
- III. 新規バイオマス発電の検討
 - カーボンニュートラル社会の実現への貢献
 - 森林資源有効活用のための環境投資
- IV. 既存ボイラーの燃料転換による脱石炭の実施
 - カーボンニュートラル社会の実現に向け、CO₂排出量の多い石炭からの燃料転換を図る
- V. 新規植林事業の検討
 - 資源の安定確保のため植林事業を検討し、循環型社会の構築を図る
 - 南九州地区において、早生樹を主体にバイオマス発電用燃料としての植林を燃料供給業者と共同で実施していく

「中期経営計画2025」3年目の進捗

既存事業の構造転換

これまでの取り組みとして、2022年9月末に高岡工場6号マシンを停機。家庭紙マシンの設置と外販パルプの増販に着手し、生産体制の再構築を進めてきました。

家庭紙マシンについては、高岡工場N6号マシンとして2023年12月に稼働し、2024年2月に営業運転を開始しました。家庭紙は生活必需品として今後も底堅い需要が

見込まれ、当社はティッシュ、ペーパータオル、トイレットペーパーの各種原紙の供給を通じて家庭紙事業に参入し、最新鋭の抄紙機で競争力のある原紙を供給できるよう体制を整えていきます。また、生産体制を強化した外販パルプについては、2023年度も大きく販売量を増やしており、2020年度比で94%増となっています。



高岡工場 N6号マシン
生産品種：ティッシュ原紙、ペーパータオル原紙、トイレットペーパー原紙
生産能力：約22,000t/年

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
① 既存事業の構造転換					
(1)-I 6号マシン停機		生産集約完了	●2022年9月末 高岡工場6号マシン停機		
(1)-II 家庭紙マシン新設			設置	稼働	●2024年2月 営業運転開始
(1)-III 事業領域拡大			パルプ増販	●生産体制強化完了	
(2) 関係会社収益力強化			脱プラ需要など紙の新規利用の拡大		
			●外販パルプ増販量：2020年度比94%増、紙パルプ拡大領域：2020年度比7%増		
					●三善製紙営業権譲受完了・文運堂文具事業譲渡完了

森林資源を活用した環境投資・環境ビジネスの推進

CNFの新規分野への展開として、これまで農業分野への利用、プラスチック再生技術の実用化研究などの取り組みを進めてきました。2023年度は、新たに化粧品原料向けのnanoforest®【MicC】の販売を開始しました。また、これまで進めてきた植物向けの新たな物理的防除資材であるnanoforest®-S【アグリ】の普及に関する取り組みが、農林

水産省「みどりの食料システム戦略に基づく基盤確立事業実施計画」に認定されました。

中越エコプロダクツの製造工場は試運転を終え、営業運転に向けてお客さまとの品質確認を進めています。新素材の提供を進めることで、プラスチックの使用削減に貢献していきます。

バイオマス発電については、新たな収益源の確保と資源の有効活用を目的として、薩摩川内市でバイオマス資源を活用した発電設備設置を引き続き検討しており、2026年度以降の稼働を目指しています。既存ボイラーの脱石炭は継続して取り組みを進め、2023年度は2020年度比で44%の石炭使用量削減(CO₂排出量11,300t削減)となりました。今後もさらなる削減に向けて新たな代替燃料を模索し、脱石炭の実現を目指します。

植林事業については、2022年度から

南九州地区において開始しましたが、2024年度からは富山地区にも範囲を拡大しており、実績を積み上げています。

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
② 森林資源を活用した 環境投資・環境ビジネス推進	Ⅰ CNF実用化・ 開発加速		高機能CNFプラント	2022年春より設備検証テスト開始、順次サンプル販売開始		
			nanoforest®の新たな分野への利用拡大			
		●化粧品原料販売開始。農業利用の取り組みが 「みどりの食料システム戦略に基づく基盤確立事業実施計画」に認定				
	Ⅱ 中越エコ プロダクツ			製造設備 試運転完了	品質確認完了後、営業運転	
	Ⅲ バイオマス 発電（検討）			検討		
	Ⅳ 既存ボイラー 脱石炭			削減取り組み中		
		●2023年度実績：石炭使用量2020年度比44％削減（11,300t-CO ₂ 削減）				
Ⅴ 植林事業			2030年度までに1,000haを目標に実施中			
		●2022年度より着手、順次拡大予定				

[注記] 中越エコプロダクツ(株)の共同出資会社である(株)環境経営総合研究所は、2024年8月20日付で会社更生手続きの申立てを受けました。今後につきましては現在検討中であり、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせします。

事業ポートフォリオ(売上高構成)

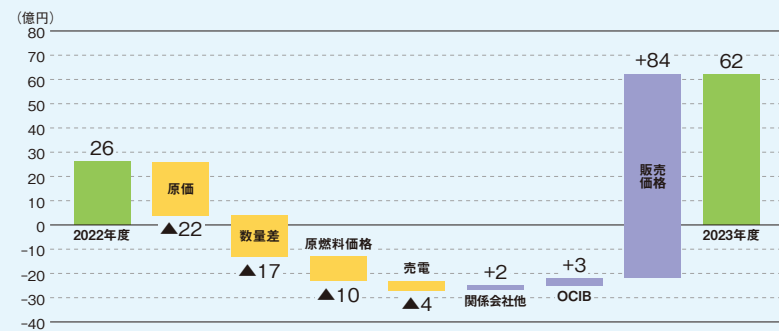
2023年度は、外販パルプの増販、新規需要の取り込みなどで、紙・パルプ事業領域は2020年度比で7%の拡大となりました。2024年2月からの家庭紙の上市により、今後さらなる拡大を見込みます。

エネルギー事業は総売上高拡大の影響などにより、

売上高比率としては2020年度比2%の縮小となりました。今後は新規バイオマス発電設備の検討を進め、事業領域の拡大を目指します。

収益目標に対する営業利益は順調に推移しており、2023年度は営業利益62億円を確保、ROEは6.9%となりました。

連結営業利益増減内訳

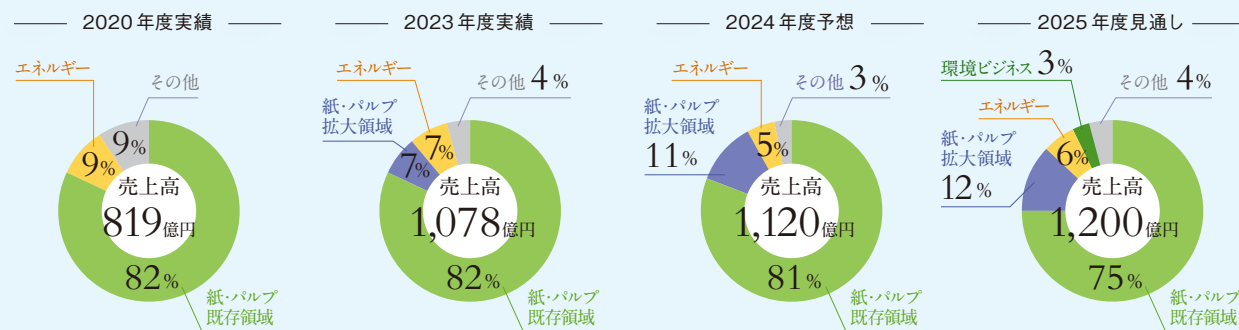


販売数量(万t)

	2022年度	2023年度	増減
紙	64.0	57.3	▲6.7
パルプ	13.7	15.3	+1.6

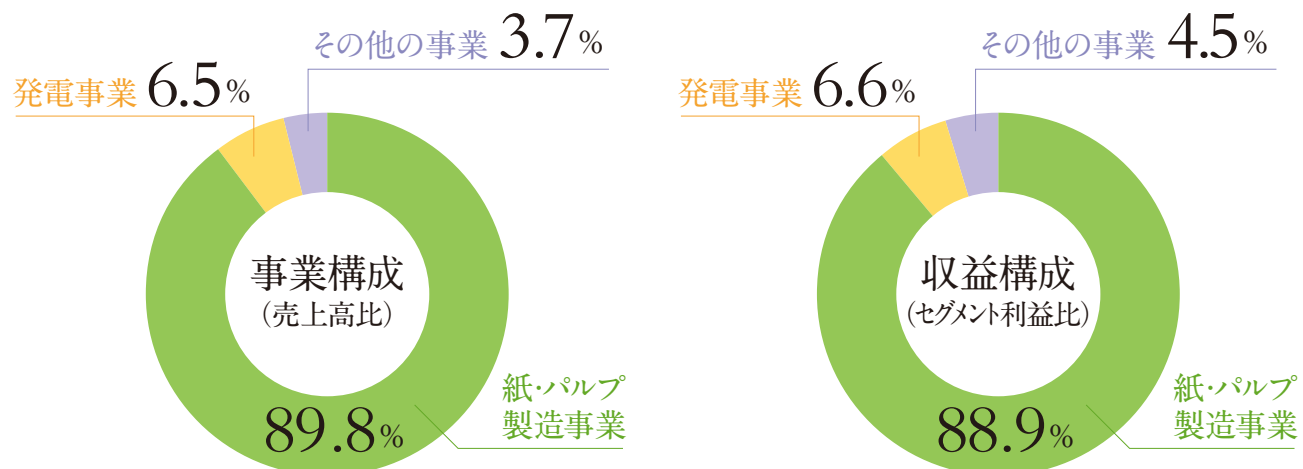
生産数量(万t)

	2022年度	2023年度	増減
紙	64.8	57.6	▲7.2
パルプ	14.0	15.5	+1.5



事業概要

紙・パルプ製造事業は、中越パルプ工業グループの事業構成(売上高比)では約9割を占めており、残りの約1割が発電事業とその他の事業となっています。収益構成(セグメント利益比)では、製品価格の改定、パルプ販売増に加え、生産体制再構築や工場の安定操業に取り組んだことにより、紙・パルプ製造事業収益は、対前期比で増益を確保しました。一方、売電事業収益は売電単価の改定を行い、対前期比で減益となったことにより、紙・パルプ製造事業が約9割を占めています。その他の事業では、紙・パルプ製造事業を補助する事業の他、今後成長が見込まれるナノフォレスト事業を営んでいます。



紙・パルプ製造事業

事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙および加工品、パルプ	中越パルプ工業(株)、三善製紙(株)、O&C アイボリーボード(株) (会社総数3社)
中越エコプロダクツ事業	マプカ関連製品	中越エコプロダクツ(株) (会社総数1社)

発電事業

事業の内容	主要製品	会社名
売電事業	発電事業	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)

その他の事業

事業の内容	主要製品	会社名
ナノフォレスト事業	セルロースナノファイバー関連製品	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)
紙加工品の製造・販売	—	O&C ベーパーバッグホールディングス(株) (会社総数1社)
	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ(株)、中部紙工(株)、王子製袋(株)、王子包装(上海)有限公司、中央紙工(株)、(株)楠見製袋所、Japan Paper Technology(Viet Nam) Co., Ltd.、Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co., Ltd. (会社総数8社)
造林・緑化事業および薬品製造	造林、緑化事業、排水処理薬品他	中越緑化(株)、(有)南薩緑化センター、中越物産(株) (会社総数3社)
植林事業	—	Acacia Afforestation Asia Co., Ltd. (会社総数1社)
巻取原紙用紙管加工	—	中越物産(株) (会社総数1社)
紙断裁選別包装	—	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株)、石川紙工(株) (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理	—	中越テクノ(株) (会社総数1社)
紙パルプおよび原材料他輸送	—	中越ロジスティクス(株)、中越物産(株) (会社総数2社)
木材チップの製造・仕入・販売	木材チップ	中越緑化(株)、中越パルプ木材(株)、OCM ファイバートレーディング(株) (会社総数3社)
保険代理業	—	共友商事(株) (会社総数1社)
産業廃棄物処理	—	エヌシー共同開発(株) (会社総数1社)
土木建築請負	—	中越ロジスティクス(株) (会社総数1社)
不動産賃貸	—	中越パルプ工業(株) (会社総数1社)

2023 年度事業概況

紙・パルプ 製造事業



高岡工場 N6号マシン

新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、衛生用紙、板紙および加工品、パルプを製造・販売しています。「中期経営計画 2025」で、既存事業の構造転換として取り組みを進めていた家庭紙マシンの営業運転を2024年2月に開始しています。

強み Strengths

- 創業以来培った技術力
- 脱プラスチック代替需要が期待できる包装用紙のシェアが高く、板紙および加工品事業 (O&C アイボリーボード株式会社) が得意
- 森林資源・竹・古紙集荷基盤
- 主力工場である高岡工場と川内工場で製造・販売することによるBCP対応、多様性の確保
- 「竹紙」、「里山物語」に代表される環境配慮型製品の提供
- 充実した製品ラインナップに衛生用紙を拡充
- 紙販売減少をパルプ販売で補完できる生産体制

弱み Weaknesses

- 装置産業であるため稼働率低下による収益力低下
- 主力工場が2拠点あることにより二重投資が必要
- 需要が減少しているグラフィック用紙の比率が高い (75%)

機会 Opportunities

- 需要が減少する紙製品の代替としてパルプ製品を製造することにより、中国などの成長市場に対するパルプ販売増加
- 当社が得意とする板紙および加工品原紙において脱プラスチック代替需要の開拓
- 環境に配慮する企業から「竹紙」、「里山物語」への関心度が高い

脅威 Threats

- 人口減少や電子媒体へのシフトなど、社会的構造要因によるグラフィック用紙の需要減退
- 競争激化による紙市況の軟化
- 世界景気低迷に伴うパルプの国際市況軟化

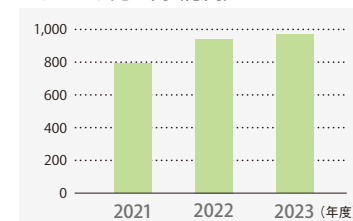
2023 年度の主な取り組みと実績

- 原燃料価格高止まりの影響を製品価格改定や安定操業、コストダウンの推進にて吸収
- 紙需要減少を補うためにパルプ販売数量増
- 高岡工場家庭紙マシンの営業運転開始による家庭紙事業への参入

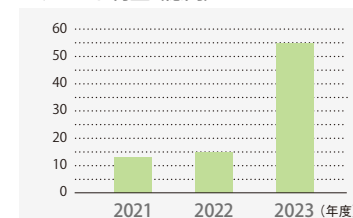
2024 年度以降に向けて

- 家庭紙マシンの早期の収益貢献
- 最高効率、最高原単位の追求による収益基盤のさらなる強化
- 当社の独自性を活かした「nanoforest®」の用途拡大などの推進による、カーボンニュートラル社会の実現への貢献

セグメント売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



発電事業



川内工場 木質バイオマス発電設備

川内工場では、未利用間伐材を主体とする国産材のみを燃料とした木質バイオマス発電設備、太陽光発電設備で発電した電力を、二塚製造部では、紙・パルプ製造のために発電した余剰電力を売電しています。

強み Strengths

- 川内工場の発電設備
- 鹿児島県を中心とした九州中南部地域での未利用間伐材の強い集荷基盤
- 紙・パルプ製造事業で培った発電ノウハウ
- 二塚製造部の発電設備
- 紙・パルプ製造事業の余剰電力が売電可能

弱み Weaknesses

- 川内工場の発電設備
- 木質バイオマス発電設備でボイラー定期検査が2年に1度あり収益が増減
- 二塚製造部の発電設備
- ボイラー定期検査が2年に1度あり収益が増減

機会 Opportunities

- 川内工場の発電設備
- クリーンエネルギー
- FIT 制度による20年間固定単価
- 地球温暖化防止に欠かせないエネルギー源
- 二塚製造部の発電設備
- 新聞用紙需要が減少していく中、余剰電力が増加

脅威 Threats

- 川内工場の発電設備
- 他社の木質バイオマス発電設備が南九州地区で稼働した場合、現在の未利用間伐材集荷基盤の維持が困難
- 電力会社からの出力制御要請による太陽光発電設備発電量の減少
- 太陽光発電設備の発電量は日照の強弱・時間に左右される
- FIT 制度の廃止
- 二塚製造部の発電設備
- 電力会社との契約が1年単位のため次年度以降の契約打ち切りリスク

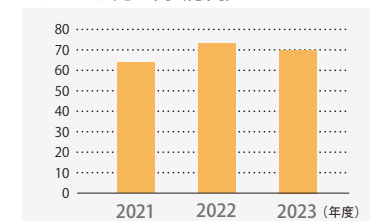
2023 年度の主な取り組みと実績

- 未利用間伐材集荷量の確保と安定操業の維持 (川内工場)
- 高止まりする燃料価格と下落する売電価格を見据え、余剰電力を最少化する操業体制の探求 (二塚製造部)

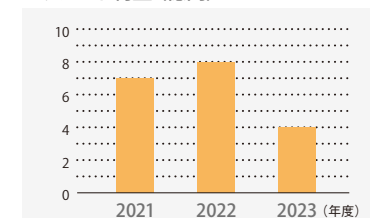
2024 年度以降に向けて

- 引き続き未利用間伐材集荷量の確保と安定操業の維持 (川内工場)
- 一部の発電設備の停止による固定費用減 (二塚製造部)

セグメント売上高 (億円)



セグメント利益 (億円)



2023 年度事業概況

その他の事業



セルロースナノファイバー スラリー品

ナノフォレスト事業、紙・パルプ製造事業を補助する事業〔紙加工品製造、造林・緑化、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理など〕で構成しています。

強み Strengths

ナノフォレスト事業

- 当社で生産したパルプ（主に国産の竹パルプ）と水のみで製造するため環境に優しい
- 当社が製造するセルロースナノファイバーは水と油になじむ両親媒性の特徴があり、樹脂やゴムなどに混練しやすい

紙・パルプ製造事業補助事業

- 当社グループ内での安定した売上

弱み Weaknesses

ナノフォレスト事業

- セルロースナノファイバーは開発途上の技術のため、最終製品になるまでの開発に時間がかかる
- 高機能セルロースナノファイバーはまだ研究開発段階

紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の稼働に売上が左右される

機会 Opportunities

ナノフォレスト事業

- 再生可能な資源由来で、環境負荷が低く、持続可能性がある高機能製品であり、今後、国内外で市場の拡大が見込まれる

紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の補助で培ったノウハウや基盤を活かした外部売上の増加

脅威 Threats

ナノフォレスト事業

- 注目をあびる新素材のため製紙業界だけでなく、多岐にわたる業界で研究されており開発競争が激しい

紙・パルプ製造事業補助事業

- 紙・パルプ製造事業の稼働率低下による売上高減少

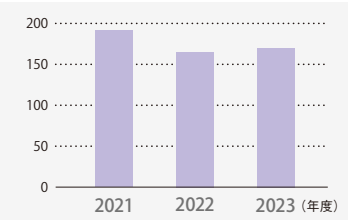
2023 年度の主な取り組みと実績

- 紙・パルプ製造事業の稼働減少による紙断裁選別包装、運送事業の取り扱い量が減少
- 植物向け物理的防除資材 nanoforest®-S【アグリ】の普及に関する取り組みが農林水産省「みどりの食料システム戦略に基づく基盤確立事業実施計画」に認定

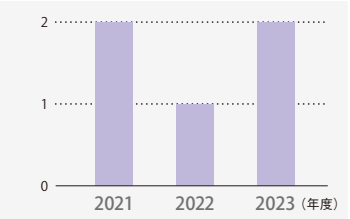
2024 年度以降に向けて

- 高機能セルロースナノファイバーパイロットプラント計画検証（検証設備でサンプル製造）
- 引き続きセルロースナノファイバー商品展開推進

セグメント売上高（億円）



セグメント利益（億円）



CSV戦略

〔本業で社会に貢献〕

竹紙／里山物語／セルロースナノファイバー（nanoforest®）

日本の竹 100%からできた「竹紙」や、里山を拠点として社会的意義のある活動を行う団体を支援する国産材活用用紙「里山物語」など、中越パルプ工業では、他社にない独自の紙を製造販売しています。国内の森林や里山、生物多様性保全などに寄与、製紙会社だからこそできる、本業を通じた企業活動です。また、木質パルプを原料とし、植物繊維をナノレベルに解繊した新素材「セルロースナノファイバー」など、森林資源を有効活用した新素材の開発・製造を通して、循環型社会の構築と持続可能な未来の実現に向けた取り組みも行っています。

CSV (Creating Shared Value) とは

社会性の高い事業を行うことで、社会課題を解決する「社会価値」と、自社の利益を生み出す「企業価値」のどちらも高めることが、企業の本来あるべき姿であるという「共有価値創造」の概念です。



竹紙

たけがみ



日本の竹を製紙原料として大量に活用することで、竹林が維持され、里山や森林の生物多様性が保全されます。伐採者が竹をチップ工場へ自ら運搬、竹チップから竹紙が作られます。

かつて日本では、伐採した竹を竹垣や竹かごなど様々な利用してきました。しかし、生活様式の変化などで需要が減り、伐採されず、日本中で放置竹林が広がっています。成長が早い竹は、隣接する健全な森林や里山を侵食します。伸びた竹が他の植物の生育を阻害し、うっそうとした竹の単一林になってしまいます。その結果、森林の持つ公益的機能や里山の生態系が崩れ、生物多様性を低下させるなど、解決困難な社会的課題の一つとなっています。

「竹紙」は、当社の川内工場で

製造しています。鹿児島県は日本の竹林面積の約1割を占める日本一の県で、工場が所在する薩摩川内市は、特に竹林の多い地域です。地域産業であるタケノコの生産性を高めるために伐採した竹は、使い道がほとんどなく、山積みになっていました。川内工場の一人の社員が、竹を紙の原料に活用することで問題解決ができないか、と行動を起こしたことから「竹紙」は生まれました。

竹は木材と違い中が空洞で硬く、製紙原料には不向きですが、地域の協力も得ながら、1998年から竹の製

紙原料化に挑戦。集荷方法やチップ製造で試行錯誤を続け、現在では年間約1万tもの竹を購入し、紙の原料として活用する体制を築きました。当初は竹10%配合の紙を製造していましたが、2009年からは世界で唯一の日本の竹100%の紙を製造しています。

「竹紙」は森林や里山、生物多様性保全への貢献だけでなく、社会のために新たな仕事を取り入れ行動を起こした結果、世の中を少しでもより良いものに前進させた、ソーシャルグッドな事例となっています。



里山物語

さとやまものがたり

日本の森林を守る活動として、製紙会社ができることを考え、「国内森林保全」と「生物多様性保全」という大きな社会的課題に対し、誰でも容易に貢献できる紙「里山物語」を2009年に作り出しました。「里山物語」は、間伐材活用による森林保全と、寄付金による新しい里山保全活動という2つの大きなコンセプトを持った印刷用紙です。

日本の森林面積の約4割を占める人工林は、人の手による管理が不可欠です。植林、間伐、主伐などの

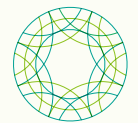
作業を繰り返すことにより、生物が豊かで良質な木材を生む林になります。「森を守るためには、間伐材をたくさん使うことが大切」と考え、証明書付きの間伐材をクレジット方式で紙の原料として最大限活用しています。

また、生物多様性の宝庫である里山を守るため、「里山物語」の代金の一部に寄付金を付加し、里山を有効活用している団体の活動を支援する仕組みを作りました。寄付金は、協業するNPO法人「里山保全再生ネットワーク」が、経済価値を失い



つつある里山に新たな価値を発掘したり、新たな用途で里山を活用したりする団体の活動持続性を高める目的で運用しています。

紙を使用するお客さまが、多大なコストや手間をかけずとも、冊子やパンフレットの紙を「里山物語」に変えるだけで、誰でも森林保全や里山と生物多様性保全に貢献することが可能となります。



nanoforest

セルロースナノファイバー (nanoforest®)



CNFスラリー品

セルロースナノファイバー (CNF) は、様々な分野での利用が検討されているサステナブルな植物由来の新素材です。当社では、紙の原料であるパルプを、水中対向衝突法という薬品を使わず水の力だけで微細化を行う環境に優しい手法を用いて、CNF (商品名: nanoforest®) を製造しています。この特徴を生かし、養鶏や農業、化粧品といった安心安全が求められる分野での利用拡大を進めています。

加えて、各社が行っている樹脂やゴムへの複合化にも力を入れています。

当社では、混合を容易にするため、CNFをあらかじめ樹脂やゴムに混合分散させたマスターバッチ (MB) 品の提供も行っています。リッパ株式会社様では、ゴムMBを用いたモビリティ用タイヤの開発を進めています。CNFを配合することで反発性が向上し、乗り心地の改善や燃費向上が望める他、走行時の摩耗が減ることも確認されており、摩耗減によるタイヤ粉塵の軽減が期待されています。タイヤ粉塵は、環境問題で

CNF 配合タイヤを装着した自転車
写真提供: リッパ株式会社



よく取り上げられるマイクロプラスチックの7割を占めるともいわれており、これらを軽減することは社会への大きな貢献につながると考えています。2024年4月より、CNF 配合タイヤを装着したシェアサイクルによる公道での走行実証試験が静岡県静岡市でスタートしており、今後の普及拡大が期待されます。

これからもCNFを通じて他業種の企業と連携し、様々な視点から社会の役に立つ用途の開発に取り組んでいきます。

SDGsとの
関わり



〔受賞歴〕

紙づくりを生かした持続可能な活動が高く評価されています。



〔竹紙〕受賞歴

第1回「いきものにぎわい企業活動コンテスト」
審査委員特別賞

第8回「エコプロダクツ大賞 (エコプロダクツ部門)」
農林水産大臣賞

「低炭素杯 2012」
審査員特別賞 (最優秀プレゼンテーション賞)

「ソーシャルプロダクツ・アワード 2013」
ソーシャルプロダクツ賞

第15回「グリーン購入大賞」優秀賞

第3回「生物多様性日本アワード」優秀賞

「新宿エコワン・グランプリ 2013」事業者部門
チャレンジ賞

「生物多様性アクション大賞 2015」入賞

「生物多様性アクション大賞 2017」入賞

第6回「グッドライフアワード」
実行委員会特別賞 (環境アート & デザイン賞)

「Sustainable Japan Award 2021」
Sustainable Japan Satoyama 部門
審査員特別賞

SDGsとの
関わり



〔里山物語〕受賞歴

第3回「GTF Green Challenge AWARDS 2014」
間伐・間伐材利用コンクール 審査委員特別賞

「日本自然保護大賞 2015」
企業・団体リーダー部門 大賞

「ウッドデザイン賞 2016」入賞

第4回「グッドライフアワード」
実行委員会特別賞 (環境と循環部門)

第1回「グリーン・オーシャン大賞 2017」優秀賞

「生物多様性アクション大賞 2019」審査委員賞



〔セルロースナノファイバー〕受賞歴

第14回「国際ナノテクノロジー総合展・技術会議
nano tech 大賞 2015」
産学連携賞

第7回「ものづくり日本大賞」
特別賞 (製品・技術開発部門)

重要課題（マテリアリティ）と取り組み

中越パルプ工業グループは、事業活動を通じ社会的責任を果たし、経営理念や持続可能な社会を実現するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から社会環境への貢献と、企業価値向上につながる活動を抽出、下表にある項目を重要課題として認識し、様々な取り組みを展開しています。

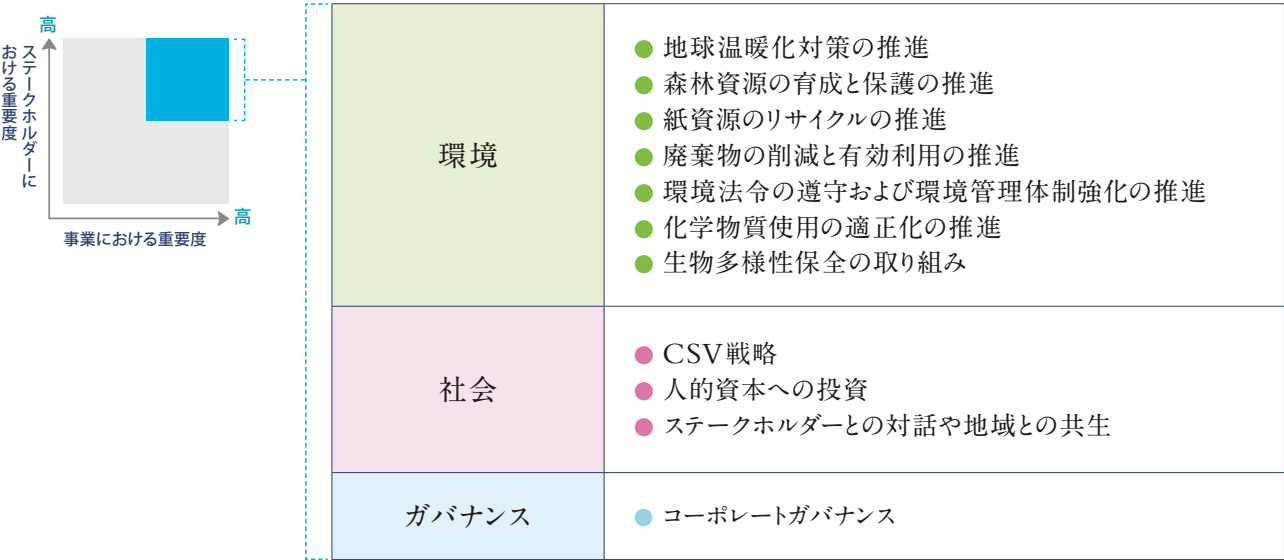
●重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

STEP 1	課題の認識・整理	GRI、ISO26000、IIRCなどの国際的なガイドラインを考慮し、当社の課題を抽出する。
STEP 2	妥当性の確認・検証	社内におけるCSRミーティングやステークホルダーとの対話などから、妥当性を確認し、課題を検証する。
STEP 3	マテリアリティ 重要課題の特定	社会環境への貢献と企業価値向上につながる活動として当社の重要課題（マテリアリティ）を特定する。
STEP 4	評価指標の設定・検証	活動を通じて持続可能な社会の実現に寄与するために具体的な取り組みを設定する。

●重要課題（マテリアリティ）と取り組み

重要課題（マテリアリティ）		リスク	機会	目標	主な取り組み		目指す姿	対応するSDGs	掲載ページ
環境	地球温暖化対策の推進	気候変動対策を目的に、化石燃料使用の規制強化やそれに伴うコストの増加	再生可能エネルギーなどへの意識の高まりによる事業機会の増加	●化石燃料由来 CO ₂ 排出量削減（2030 年度目標：2013 年度比 50% 減） ●再生可能エネルギーの利用向上		化石燃料由来 CO ₂ 排出量削減実績：2013 年度比 36.7% 減 化石エネルギーから、バイオマスエネルギーや廃棄物エネルギーへ転換 TCFD 提言に沿った開示	カーボンニュートラル社会の実現	  	P. 24-28
	森林資源の育成と保護の推進	紙をつくる上で、重要な原材料である木材調達の規制強化	持続可能な森林資源を活用した、紙パルプ製品の需要増加	●合法性を遵守した原料調達 ●適切に管理された森林資源の利用 ●国内森林資源の有効利用		木質バイオマス発電における未利用間伐材比率向上（目標 90% 以上→実績 94.0%）、国産竹チップ調達量増（目標 9,000BDT/年→実績 4,441BDT/年）植林の推進	製紙・燃料用途として、間伐材や国産竹に価値を持たせることによる、持続可能な森林経営	  	P. 32 P. 34
	紙資源のリサイクルの推進	紙資源のリサイクルに消極的な会社に対するステークホルダーからの信頼低下	古紙廃棄物の削減を目的に、古紙利用製品の需要増加	●古紙配合適正化 ●古紙利用促進		新聞用紙や印刷用紙の生産に、古紙パルプを利用	廃棄物を有効利用した持続可能なリサイクル社会	 	P. 31
	廃棄物の削減と有効利用の推進	環境規制強化による、廃棄物処分コストの増加	廃棄物の再資源化によるコスト削減	●産業廃棄物最終処分量の削減		廃棄物の分別強化による有効利用を図り、最終処分量削減の指標として有効利用率を算出し、評価を実施（2023 年度有効利用率 99.0%）	産業廃棄物の発生量を削減・有効利用した持続可能なリサイクル社会	 	P. 31
	環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	環境法令違反が発生した場合の風評リスク（地域社会との関係悪化に伴う反対運動の発生など）	環境配慮に対するステークホルダーの信頼獲得	●自主管理値の遵守 ●環境マネジメントシステムの構築		環境規制値より厳しい自主管理値を設定、従業員への環境教育の実施、排水処理設備などを活用し、外部に排出する排水などによる環境負荷を低減	大気、水質および土壌の汚染の防止による環境上の悪影響軽減や環境に配慮した社会	 	P. 30
	化学物質使用の適正化の推進	製品の安全性への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	安全性の高い製品の需要増加や製品の安全性に対する顧客の信頼獲得	●環境負荷量の低減 ●製品安全の検証・管理		品質管理体制を設け、製品の安全性を検証	安全・安心な製品を使用できる社会	  	P. 30
	生物多様性保全の取り組み	生物多様性の保全に配慮しない会社に対するステークホルダーからの信頼低下	生物多様性保全に対するステークホルダーの信頼獲得	●持続可能な社会形成に向けた環境意識の向上		社有林を活用した自然体験学習、環境教育の実施	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	 	P. 33
社会	CSV 戦略	環境への配慮に欠けている会社に対するステークホルダーからの信頼低下	環境配慮型製品の需要増加	●環境配慮型製品の拡販		「竹紙」「里山物語」「セルロースナノファイバー」の生産・販売	森林や里山の生物多様性保全に寄与する自然共生社会	 	P. 19-21
	人的資本への投資	労働生産性の低下や人材の流出	働きやすい労働環境による労働生産性の向上や優秀な人材の確保	●過重労働の防止 ●休暇を取得しやすい環境づくり ●障害者雇用の促進		会社・健康保険組合・労働組合の三位一体となった健康経営の取り組み	働きがいのある職場環境を実現した健康経営	 	P. 35-37
	ステークホルダーとの対話や地域との共生	地域社会との関係悪化に伴う風評リスク（反対運動の発生など）	共生や対話によりステークホルダー、特に地域社会の信頼獲得	●地域社会との共生 ●地域に密着した社会貢献活動の実施		工場外の清掃活動、地域住民の皆さまとの情報交換、工場見学の実施	工場が地域と共生する社会	  	P. 38
ガバナンス	コーポレートガバナンス	コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	意思決定の透明性の向上や変化への迅速な対応による安定的な経営体制の構築、ステークホルダーの信頼獲得	●有効に機能する経営体制の構築		毎週開かれる常務会で、会社全般の経営に関する事項を協議し、迅速かつ透明性のある経営を実施	企業価値の向上を図るため、迅速かつ透明性のある経営	 	P. 39-41

●中越パルプ工業グループのESGにおける重要課題（マテリアリティ）



気候変動問題への対応、TCFD

中越パルプ工業グループは、2022年6月にTCFD提言に賛同、TCFDコンソーシアムに参画するとともに、本提言に対応すべく、気候変動対応推進グループを設置し、提言に沿った開示の強化を進めています。



「気候関連財務情報開示タスクフォースTCFD」は、G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設置されました。TCFDは企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会について、情報開示することを推奨する提言を2017年6月に最終報告書として公表しています。

ガバナンス

中越パルプ工業グループでは、気候変動対応を重要課題の一つとして捉えており、気候変動対応を含む環境全般を管掌する環境管理担当取締役のもと、環境管理統括部を事務局とした気候変動対応推進グループを2022年6月に設置しました。気候変動対応のリスクおよび機会を通して、中越パルプ工業グループ環境憲章の基本理念および行動指針の実現に向けた取り組みを行います。

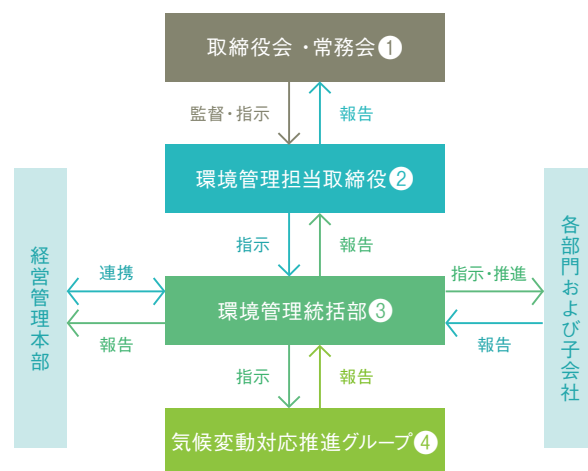
● 気候変動への対応

中越パルプ工業グループでは、環境管理担当取締役を気候変動対応の責任者としています。環境管理担当取締役は、気候変動対応を含む環境全般を管掌しており、気候変動対応推進グループの事務局である環境管理統括部を管理・監督する他、グループ会社を含めた全社の気候変動問題を管理する責任を有しています。気候関連リスク・機会の評価、気候変動対応に関わる目標について、常務会へ付議・報告し、気候関連リスク・機会の評価および目標の決定を行います。そのうち、重要なリスク・機会は気候変動問題を含む環境・社会への取り組み強化に必要な投資判断を行う取締役会へ付議・報告します。

● 目標の設定や事業活動の監督

常務会および取締役会は、環境管理担当取締役を管理・監督する他、代表取締役社長を議長とした森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を進めるため、気候変動対応を含む環境全般に関して、実現に向けた重要課題である収益目標と環境目標の設定やESGの観点から社会的責任を果たすための事業活動について、全体的な監督を行います。

気候変動対応に関する体制図



役割

- ① 代表取締役社長を議長とした気候関連リスク・機会の評価および目標の決定、気候変動問題を含む重要なリスクに対する環境・社会への取り組みの投資判断の他、森林資源の有効活用を通じた循環型社会の構築と、持続可能な未来の実現を進めるための全体的な監督
- ② グループ会社を含めた全社の気候変動問題の責任者として、気候変動対応を含む環境全般を管掌。気候関連リスク・機会の評価および目標を取締役会・常務会へ付議・報告
- ③ グループ会社を含めた全社を対象とした委員会・部会などで、気候変動対応を含む環境全般のリスクの管理と低減を指示・推進し、リスク管理を気候変動対応推進グループ、リスクに関わる財務上の影響を経営管理本部と連携し、環境管理担当取締役へ報告
- ④ 気候関連のリスクや機会の評価を実施するために、環境管理統括部を事務局とした組織横断的なメンバーで構成されたグループ

リスク管理

気候変動対応推進グループ内の各部門において、気候関連リスクの識別、評価を行います。事務局である環境管理統括部が、リスクの管理と低減を指示・推進し、取り組み状況を環境管理担当取締役へ報告します。重要なリスクは、環境保全委員会および環境監査委員会に報告されます。

環境管理担当取締役は、常務会へ年1回以上報告を行い、結果は全社のリスク・マネジメントプロセスへ統合されます。事業存続に大きく関わる重要なリスクは、取締役会に付議・報告し対処していきます。

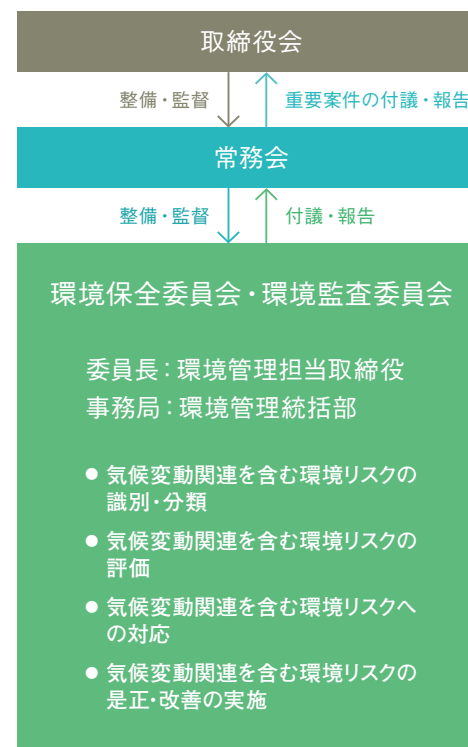
● 調査によるリスク管理と低減

環境保全委員会、環境監査委員会は、環境管理担当取締役を委員長とし、気候関連リスクに対する管理体制の構築・運用として、それぞれ上期・下期に開催されます。委員会では、気候変動対応推進グループより挙げられた重要なリスク・機会を基に、事務局である環境管理統括部が気候変動に関する国内政策・法規制、他社動向などの情報を収集することで、詳細な調査を行い、リスク管理と低減に向けた指示・推進状況の報告を行います。

● 事業存続に向けてのリスク回避

環境管理担当取締役は、環境保全委員会、環境監査委員会にて取りまとめた結果を常務会へ年1回以上報告します。常務会では、グループ内の各施設・部門のリスクや機会に関して、自社および事業場周辺地域におよぼす影響の強さや範囲の大きさ、財務影響、緊急性などを総合的に評価し、事業存続に大きく関わる重要なリスクと判断された案件は、取締役会に付議・報告します。

リスク管理体制図



戦略

中越パルプ工業グループは、気候変動に関する複数のシナリオを用いて当社の戦略に与えるリスクと機会の影響を分析し、気候関連リスク・機会による事業への影響を評価。その結果を気候変動戦略として事業戦略に反映することで、気候関連リスクへの対応を進め、また気候関連の機会実現を図っています。中越パルプ工業グループにおける事業戦略への影響または財務的影響をもとに算出した、重要なリスク・機会項目は次ページの通りです。

リスクと機会一覧

- シナリオ分析
1.5℃シナリオ、4℃シナリオに基づき分析
1.5℃シナリオ: IPCC RCP1.9、SSP1-1.9、IEA WEO NZE など
4℃シナリオ: IPCC RCP8.5、SSP5-8.5 など
- 期間の定義
短期(現在～2025年頃)、中期(2030年頃)、長期(2050年頃)
- 影響度
事業戦略への影響または財務的影響

SDGsとの
関わり

7

再生可能エネルギーを
拡大し持続可能な
発展につなぐ

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう

13

気候変動に
具体的な対策を

SDGsとの
関わり

7

再生可能エネルギーを
拡大し持続可能な
発展につなぐ

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう

13

気候変動に
具体的な対策を

区分		リスク／機会の種別	事業影響	期間	発生確率	影響度	対応方針
移行リスク	① 政策・法規制リスク	化石エネルギー価格の変動	・化石エネルギーの調達難、価格の高騰	短期	高	大	・省エネルギーのさらなる推進によるエネルギー使用量の削減 ・バイオマスエネルギー、廃棄物エネルギーの積極的な活用の推進 ・再生可能エネルギー事業展開の検討
		GHG排出規制による木質燃料調達の激化	・カーボンプライシング導入により、バイオマス資源である木質燃料調達難、価格の高騰	短期	高	大	・安定調達の推進 ・植林事業の推進 ・分収林事業の推進
		法改正（森林や製紙関連の規制影響）	・森林認証材の調達難、価格の高騰 ・代替製品の調達難、品質悪化	中期	中	大	・合法性、持続可能性が証明された木材原料調達の推進 ・品質確保への技術開発
	② 技術リスク	低炭素技術および脱炭素社会へ移行するための規制強化	・技術開発に向けた設備投資費用の上昇	中期	高	大	・再生可能エネルギーなどの低排出技術の情報収集や導入検討 ・石炭使用ボイラーにおける代替燃料の検討
	③ 市場リスク	バイオマス原材料の需要の高まり	・バイオマス原材料（森林認証材、燃料用未利用材）の調達難	短期	高	大	・木質燃料安定集荷の推進 ・植林事業の推進
	④ 評判リスク	ステークホルダーからの評価の低下	・資金調達難、株価低迷	短期	中	大	・ステークホルダーとの気候変動関連について、積極的な対話や情報開示の充実
物理的リスク	① 急性リスク	災害による事業拠点の操業度低下	・サプライチェーンへの供給の寸断	長期	低	大	・BCP計画の策定と訓練の充実
		サプライヤー被害による操業停止	・サプライチェーンの寸断による生産性低下	長期	低	大	・サプライヤーの多様化による生産の維持
	② 慢性リスク	平均気温の上昇、海面上昇	・海水面の上昇に伴う生産拠点、港湾設備の浸水リスクが発生	長期	低	大	・自然災害リスクの洗い出しと対策検討
機会	① サービス	環境配慮型製品の関心の高まり	・環境配慮型製品の需要増加 ・脱プラスチック製品の需要増加	中期	中	大	・「竹紙」、「里山物語」の拡販 ・プラスチック代替紙の開発と拡販および中越エコプロダクツ事業、ナノフォレスト事業の展開 ・積極的な工場見学の受け入れと外部環境活動への参画
		低炭素技術開発の加速	・新技術開発への CNF 需要の増加	中期	高	大	
	② レジリエンス	森林資源活用拡大	・持続可能な森林資源の確保 ・植林事業の拡大による気候変動の緩和	短期	高	大	・植林事業の推進 ・分収林事業の推進 ・間伐材の積極的な活用の推進 ・古紙利用の促進

指標と目標

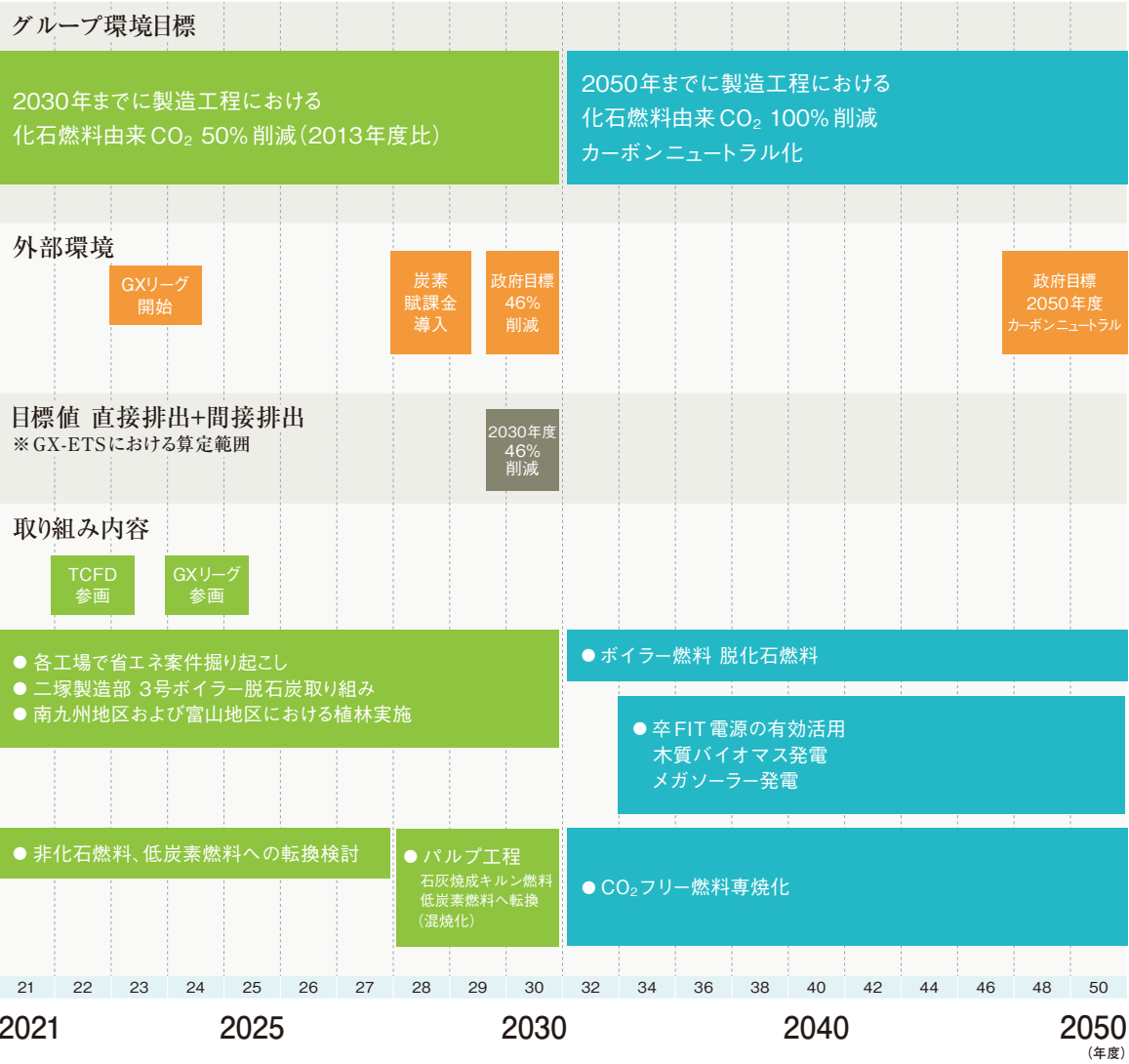
カーボンニュートラル社会の実現に向け、気候関連リスク・機会を評価する指標としてScope1+2 排出量の削減を実施すべく、製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で50%削減する目標を中期経営計画にて掲げています。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

中越パルプ工業グループは、循環型社会の構築と持続可能な未来の実現を目指し「ビジョン 2030」を掲げています。製造工程における化石燃料由来のCO₂排出量を2013年度比で50%削減することを2030年度環境目標として定めました。現在は、化石燃料使用量の削減に向け、継続して省エネや石炭使用量削減などの取り組みを推進しており、政府目標である2050年度までのカーボンニュートラルを目指します。

● 2050年度カーボンニュートラルに向けたロードマップ



● GX リーグへの参画

カーボンニュートラルの実現に向け、グリーントランスフォーメーション（GX）への挑戦を行う企業群が官・学と協働し、目標達成に向けて取り組む場であるGXリーグに、2024年度より参画しました。





環境への取り組み

中越パルプ工業では「環境憲章」を制定し、基本理念を実現するために行動指針を設けることで、持続的発展が可能な循環型社会の形成に貢献していきます。

化石燃料由来CO₂ 排出量削減の取り組み

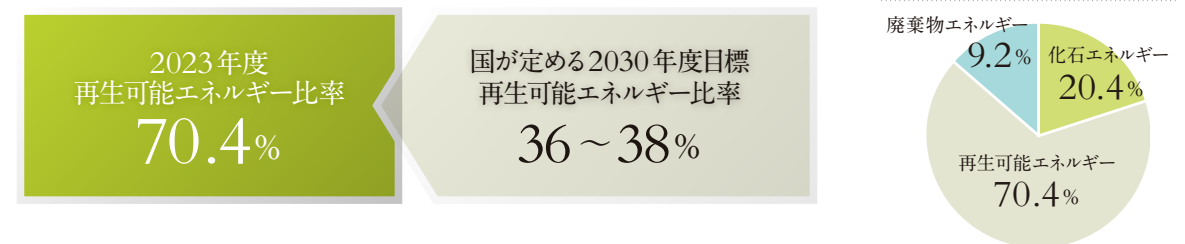
中越パルプ工業では、再生可能エネルギーの利用をはじめとした省エネルギー対策を重要課題に位置付け、化石燃料由来 CO₂ 排出量の削減に努めています。



2023 年度の化石燃料由来 CO₂ 排出量は、2013 年度比で 151 千 t 削減、削減率は 36.7%となりました。

エネルギー構成の推移

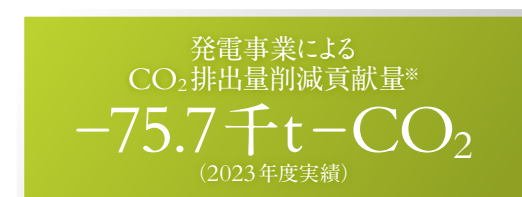
再生可能エネルギーである、黒液^{*}や工場内で発生する製紙汚泥、廃材、未利用材などの木質燃料をはじめ、RPF、廃タイヤ、再生油などの廃棄物エネルギーの積極的な使用により、化石エネルギーの使用比率低減に努めています。
^{*}黒液：パルプ製造時に発生する木材中の有機分が含まれる黒色の薬液



再生可能エネルギーを使用した発電事業

鹿児島県薩摩川内市内の社有地を活用し、太陽光を利用した発電を実施する「唐浜メガソーラー発電所」に加え、間伐材の未利用材および一般材を燃料とする「木質バイオマス発電設備」を設置しています。

これら再生可能エネルギーを活用した発電事業では、2023 年度において 172.9 千 MWh/ 年の電力を販売。売電量は他の電気事業者が排出する CO₂ 排出量 75.7 千 t 相当となり、結果として CO₂ の削減に貢献しています。



^{*}電力排出係数 0.438 t-CO₂/MWh を使用した試算値
【電気事業者別排出係数 2023.12.22 環境省・経済産業省公表値】



唐浜メガソーラー発電所



木質バイオマス発電設備 (川内工場)

環境憲章 ～ 基本理念 ～

中越パルプ工業は、生物多様性および生態系の保護に配慮した企業活動を展開し地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。そのため地球環境の維持と向上に取り組みとともに、資源の保護と有効利用、環境に配慮した新技術・新製品の開発などを積極的に推進します。

行動指針	環境行動計画	活動状況	掲載ページ
1 地球温暖化対策の推進	- 省エネルギーを推進し、化石エネルギー由来の CO₂ 排出量を削減する。 - 再生可能エネルギー利用を推進する。 - 物流の合理化、効率化を推進する。	再生可能エネルギーや廃棄物エネルギーを活用することにより、化石エネルギー由来の CO ₂ 排出量の削減を実施している。 2023 年度化石燃料由来 CO ₂ 排出量 260 千 t/ 年 2023 年度再生可能エネルギー利用量 329 千 kℓ/ 年	P.28
2 森林資源の育成と保護の推進	- 合法性、持続可能性のある認証材の使用に努める。 - 非木材、間伐材、廃材などの木質資源の有効利用に努める。 - 植林による森林資源の育成と製材残材・間伐材・廃材などの木質資源の有効利用に努める。	使用木材の調達地域などの情報をトレーサビリティシステムにより入手して、合法性、持続可能性、生物多様性の保全状況などを定期的に確認している。 2023 年度 FSC [®] 認証材調達量 192 千 BDt/ 年 2023 年度 PEFC 認証材調達量 22 千 BDt/ 年	P.32 P.34
3 紙資源のリサイクルの推進	- 製品への古紙配合率の適正化を図る。 - 古紙品質の向上および利用拡大を推進する。	定期的に受け入れ検査を実施し、古紙利用率向上と高品質な紙製品製造の両立に努めている。	P.31
4 廃棄物の削減と有効利用の推進	- 分別回収、再利用による廃棄物発生量の低減に努める。 - 廃棄物の最終処分量を削減するとともに有効利用を推進する。	廃棄物の分別の徹底を図り、無害化など適切な処理を行うことで可能な限り再利用している。 2023 年度 有効利用率 99.0%	P.31
5 環境法令の遵守および環境管理体制強化の推進	- 法規制値超過をゼロにするため、自主管理値を設定し遵守事項とする。 - 環境マネジメントシステムと環境監査を活用した環境重視の体制づくりに努める。 - 環境事故発生をゼロにする。	自主管理値の超過時は、操業を停止するなど環境への影響の低減に努め、環境コンプライアンス教育や環境監査の実施など、問題を見逃さない体制づくりを構築している。	P.30
6 化学物質使用の適正化の推進	- 安全性に関する法令を遵守し、製品への利用に対して環境負荷の低減に努める。 - 業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進する。	使用する薬品は、選定の段階で安全性を確認して調達する他、業界団体や同業他社の調達などの情報を確認し、化学物質管理強化に努めている。	P.30
7 積極的な環境コミュニケーションの推進	- ステークホルダーへの積極的なコミュニケーションに努める。 - ステークホルダーに対する適切な環境情報提供に努める。	統合報告書の開示やウェブサイトによる情報公開、近隣住民との意見交換会、工場見学の開催、地域行政への協力を通して、地域社会との信頼関係の構築、意思疎通を図る他、大型設備などの導入時や工場停止時には、工事や操業に伴う環境影響などについて事前に説明を実施している。	P.38

環境法令の遵守および 環境管理体制強化の推進

「法基準値超過ゼロ」、「環境事故発生ゼロ」にするため、環境管理体制強化の取り組みに努めています。

自主管理値の設定

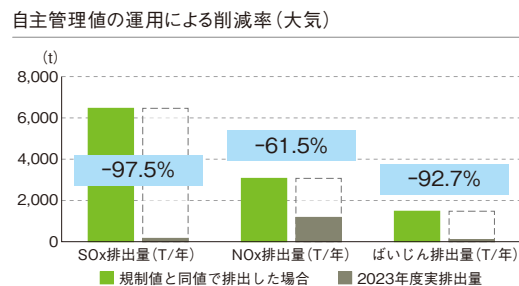
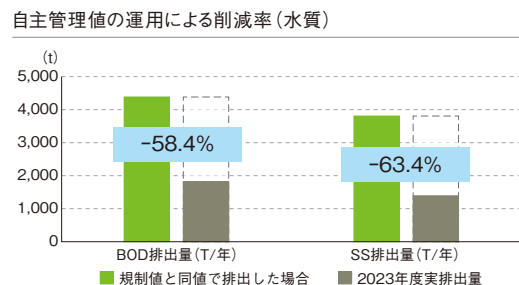
当社では、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの環境関連法令で規制されている法令値をはじめ、工場所在地の行政・自治体で定められた届出値・協定値を確実に遵守するため、全ての工場でより厳しい基準の「自主管理値」を設定し、管理しています。

● 水質汚濁の防止

紙・パルプの製造に伴い発生する排水の管理については、規制物質であるBOD、SSに対して工場内に設置されている排水処理施設にて、薬品や微生物を用いて環境負荷の低減に努めています。

● 大気汚染の防止

ボイラー、廃棄物焼却炉などにおける燃料の燃焼により、発生する化学物質のSO_xやNO_x、ばいじんの排出については、脱硝・脱硫設備、集じん設備などの構造による対策を行うことで、環境負荷の低減に努めています。



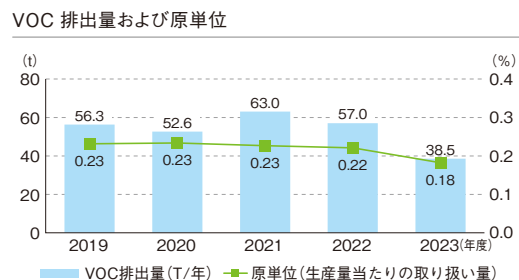
化学物質使用の適正化の推進

中越パルプ工業では、生産活動に伴う環境負荷を把握し、環境への影響を最小限にする取り組みをしています。

化学物質のリスク管理

日本製紙連合会の環境行動計画では、環境リスク問題への対応として「化学物質のリスク管理」を掲げており、当社ではVOC（揮発性有機化合物）排出量の削減を通して、製品利用に対する化学物質の低減に努めています。

引き続き化学物質排出量の少ない薬品への代替や製造工程の管理強化を実施しながら、排出抑制に努め、削減率の維持、向上を図るとともに、業界と連携して環境負荷化学物質対策を推進していきます。



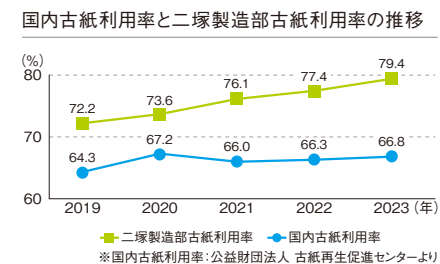
紙資源のリサイクルの推進

中越パルプ工業では「資源の持続的な有効利用」と「廃棄物の減量化」につながる、古紙の原料リサイクルに取り組んでいます。

古紙利用促進の取り組みと紙への古紙配合適正化

工場内で古紙分別の徹底や地域の協力団体、地域の行政と連携して、紙のリサイクル活動を推進しています。

原料化した古紙・パルプは、配合率管理手順書を作成することで、古紙配合率の適正化に努めています。配合率の順守状況については、定期的に社内での内部監査を実施し確認しています。



廃棄物の削減と有効利用の推進

紙・パルプの製造に伴い発生する産業廃棄物については、適正処理の下処分を実施し、循環型社会の形成に向け、廃棄物の削減および有効利用を進める取り組みを行っています。

廃棄物の削減に向けた取り組み

当社では、最終処分量削減のための指標として、有効利用率^{*}の算出による評価を行っています。

^{*}有効利用率（廃棄物有効利用率）＝（廃棄物総発生量－最終処分量）÷廃棄物総発生量×100（％）

分別強化による有効利用ならびに安定操業に取り組むことで、最終処分量の削減に努めています。

2023年度
有効利用率
99.0%

日本製紙連合会が定める
製紙業界の2025年度有効利用率目標値
98.4%

プラスチック使用製品産業廃棄物 排出量の削減に向けた取り組み

当社は、2022年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の目的達成のため、「排出の抑制」に関する目標を設定しています。事業活動の中で、減らせるプラスチックは社内の取り組みによりできるだけ削減し、関係業界、関係団体とも連携しながら、計画的に排出量の削減を目指します。

	2022年度	2023年度
排出量(有姿 t)	424.0	417.7
再資源化率	85.5%	87.1%

「排出の抑制」に関する目標

- インプットの抑制
- 再利用・再使用の推進
- 排出時のさらなる分別強化

森林資源の育成と保護の推進

中越パルプ工業では、持続可能な森林資源の有効利用に努めています。



生物多様性保全の取り組み

中越パルプ工業は、紙づくりの本業を通じた生物多様性保全の取り組みや、社有林「中パの森」を開設し、行政機関と連携した環境教育にも積極的に取り組んでいます。「中パの森 高岡」は、2023年に環境省から「自然共生サイト」に認定されています。

森林認証材の活用

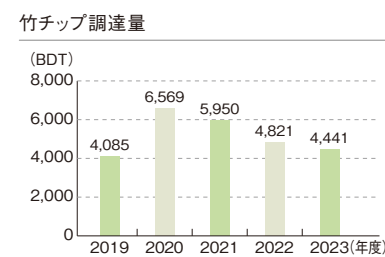
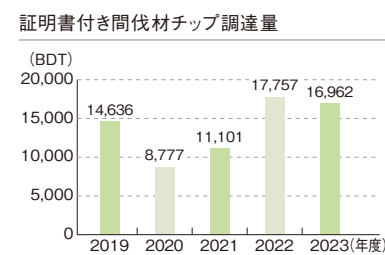
適切に管理された森林資源を活用するため、当社ではFSC®やPEFCの森林認証制度のもとで生産された木材チップを積極的に利用しています。森林から製造・加工・流通まで全ての取引先が一貫してCoC認証を取得しており、第三者機関による審査を受けた上で、FSC®やPEFCの認証製品の販売を行っています。(FSC®:C016757、PEFC/31-31-23)

国内森林資源の有効利用

当社は地域の特色を生かした取り組みを行い、国産材を積極的に利用することで、国産材の供給量および利用量の拡大に貢献していきます。

● 間伐材など未利用材の調達

当社では製紙原料として証明書付き間伐材チップを積極的に調達し、林業の活性化により健全な林業経営が維持されるように努めています。さらに、川内工場で稼働している木質バイオマス発電所は、国産材を燃料としており、その90%以上が間伐材などの未利用材となっています。将来にわたり安定的に調達していくために、地域と一体となった適切な森林管理を行い、さらには雇用創出に貢献する活動も行っています。



● 国産竹の有効利用による森林保全

①川内工場の事例

川内工場は、日本一の竹林面積を持つ鹿児島県に位置し、その地域特性から、1998年より国産竹の有効利用に取り組んでいます。当社独自の集荷システムを確立して、地域の適切な竹林管理、隣接する里山の保全再生に寄与していることに加え、地域経済の活性化にも貢献しています。また、竹を題材とした協議会や分科会へも積極的に参加し、放置竹林の問題解決にも取り組んでいます。国産竹チップの調達量は、タケノコ生産農家の高齢化による担い手不足もあり、近年は減少傾向にはありますが、引き続き国産竹の有効利用に取り組んでいます。

②高岡工場の事例

高岡工場のある富山県では、放置竹林の拡大による森林の公益的機能の低下を食い止めるため、2010年から行政や森林組合と連携して「かがやの竹利用応援事業」を行っています。竹林を有効活用する団体への資金支援を行うことで、竹の利用を促進し、竹林の維持管理や里山の保全再生に貢献しています。2023年度までにのべ548団体に資金支援を行い、移動式チップパー機や車両の提供も行ってきました。



竹林の整備を行う支援団体

植林による森林資源の循環利用の推進

当社では、製紙原料やバイオマス燃料などに多くの木材を使用しています。森林資源の循環利用を推進するためには、伐採された木材を使うだけでなく、植えて育てることが重要であると認識しており、南九州地域の伐採跡地を中心に植林事業を行っています。また、植林するには多くの苗木が必要ことから、育苗にも取り組んでおり、早生樹などの優良苗木の採用も検討しています。植林を通じて森林資源の循環利用を推進し、健全な森林の造成・育成に貢献していきます。



植林事業を展開

尾瀬の木道ペーパー



尾瀬国立公園は、本州最大の泥炭地・山岳湿原である尾瀬ヶ原があり、900種以上の植物やトンボ・チョウなどの昆虫、鳥類、哺乳類などが生息しており、豊かな生物多様性を有しています。訪れる多くのハイカーの安全な登山をサポートし、かつ尾瀬の自然環境を守るために設置されているのが「木道」です。総延長が65kmにおよぶこの木道は、約10年周期で、毎年2kmの架け替え工事を行っています。中越パルプ工業は2005年から、本来は廃棄される木道を製紙原料として買い取る活動を続けています。購入し、クレジットを付与した「尾瀬の木道ペーパー」は、地元企業のパンフレットや名刺などにご利用いただいています。



尾瀬の木道とニッコウキスゲ



木道の架け替え工事

社有林「中パの森」で自然体験学習会を開催

中越パルプ工業では、地域の生物多様性保全を図ること、市民の方々に環境教育や交流の場として活用いただくことを目的に、鹿児島県、富山県の社有林を整備し「中パの森」として開放しています。環境教育の一環として、富山県・高岡



ミッションで切り株の年輪を数える児童



参加者で記念撮影

市とは毎年協働で、小学生を対象とした自然体験学習会を開催しています。児童たちは、森林を整備する作業として、枝打ちや間伐を見学します。その後、森の中を歩きながら、チェックポイントでミッションにチャレンジするオリエンテーリングを行います。森の恵みを体感しながら、森林に関する正しい知識や自然の中で遊ぶ楽しさを伝えています。

自然共生サイト「中パの森 高岡」で生態系調査を実施

環境省認定の自然共生サイト「中パの森 高岡」において、生物多様性の実態を明らかにするため、生態系調査を開始しました。2024年春と夏の調査では、国および富山県の準絶滅危惧種である野鳥「サンショウクイ」、春の里山を彩る花「シュンラン」、国の特別天然記念物である「カモシカ」など、植物約300種、哺乳類6種、鳥類約30種、両生類・爬虫類4種・昆虫類約180種が確認されました。今後も「30by30目標※」の達成に向け、かけがえのない森林を守り、生物多様性の保全・増進に貢献していきます。

※ 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標。



サンショウクイ



シュンラン



林内の様子

サプライチェーンへの取り組み



中越パルプ工業では「木材原料の調達方針」に基づき、持続可能な原料調達を行っています。

持続可能な原料調達

当社は、事業基盤である木材チップについて「木材原料の調達方針」に基づいて調達しています。合法性の確認、人権および労働慣行や生物多様性の保全などに配慮した、持続可能な原料調達を実践するために、デューデシリジェンスシステムを構築しています。さらに、関係者と定期的な意見交換の機会を設けることで、周知徹底にも努めています。



協議会を開催

合法性の確認、人権および労働慣行や生物多様性の保全への配慮

全ての木材チップの調達先にアンケートや現地でのヒアリング調査などを実施し、伐採エリア、伐採した森林形態、森林認証の有無、調達地域に保護価値が高い森林が含まれていないか、労働者や地域住民の権利に配慮した伐採が行われているかなど、多岐にわたる事項を確認しています。また、当社は2017年5月に施行されたクリーンウッド法に基づき、合法伐採木材などの利用を確保するための措置を適切かつ確実に講じている、と認められた「登録木材関連事業者」として登録されています。

実施するデューデシリジェンスおよびクリーンウッド法に基づく取り組みについては、日本製紙連合会や第三者機関の監査を受け、運用方法に問題がないことを定期的に確認しています。



伐採エリアの現地確認

木材原料の調達方針

1	森林資源の保護育成と地球環境への貢献	再生可能な資源である森林を保護育成し、健全な林産業経営を営んでいるソースからの調達を通じて、地球環境および地域経済への貢献を目指します。
2	合法性の遵守と持続可能性の維持	現地の法律や規則を遵守し、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用します。（違法伐採材は使用しません）
3	トレーサビリティの確保	木材の合法性、持続可能性を確認するシステムを構築、安全な原料の調達に努めます。
4	森林資源の有効活用	製材残材、間伐材、家屋解体材などの木質原料を積極的に利用し、資源の有効活用に努めます。
5	植林事業の積極推進	植林事業を積極的に推進するとともに、植林木原料比率を高めていきます。
6	森林認証材の積極調達および推進	森林認証材を積極的に調達し、高保護価値林が保護され、伝統を守る権利または市民権が侵害されていない、適切に管理された森林から生産された木材の使用拡大に努めます。
7	情報の公開	木材原料調達ソースの情報を開示します。

人的資本への取り組み



当社では、人材は創造性を発揮し企業価値を高める源泉と考え「既存事業の発展・環境ビジネスの発展・イノベーションにより、森林資源の有効活用を通した循環型社会の構築と持続可能な未来を実現する」ため、多様な人材の確保と教育や環境の整備を進めています。

人材育成に関する方針

「ひと・もの・心」を大切にする人材育成方針に基づき、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できる創造力豊かな人材となるよう人的資本への投資を行っています。

具体的には、採用した人材へ職位・職能ごとに必要なスキル・知識を身につけさせる教育制度の他、従業員の自己啓発のために様々な通信教育コースの提供と受講料の一部負担、当社が選定した資格の取得者へ報奨金を支給しています。



外部講師による安全研修



管理職登格者研修

社内環境整備

継続的に企業価値を向上するためには、多様な人材を確保すること、従業員の個性と能力を十分に発揮できる職場環境を整えていくことが重要な課題と捉えています。

人材の多様性は、様々な視点やアイデアを生み、業務改善や新たな収益基盤の創造を高めると考えています。性別や年齢などに関係なく、多様な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、意欲をもって活躍できる生き生きとした組織の構築を進めていきます。

● 安全安心な職場づくりについて

企業価値向上の大前提には、従業員が健やかに働く環境の形成があり、無事故・無災害を目標に、怪我をしない・させないという意識を一人ひとりが強く持ち、互いに築き育む安全な職場を目指しています。

健康や安全衛生に関する会議を各職場で毎月開催し、定期的な安全ニュースの配信を行うとともに、労使にて工場全ての職場パトロールを実施。様々な目線で危険箇所を洗い出し、労働災害の防止と健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進しています。

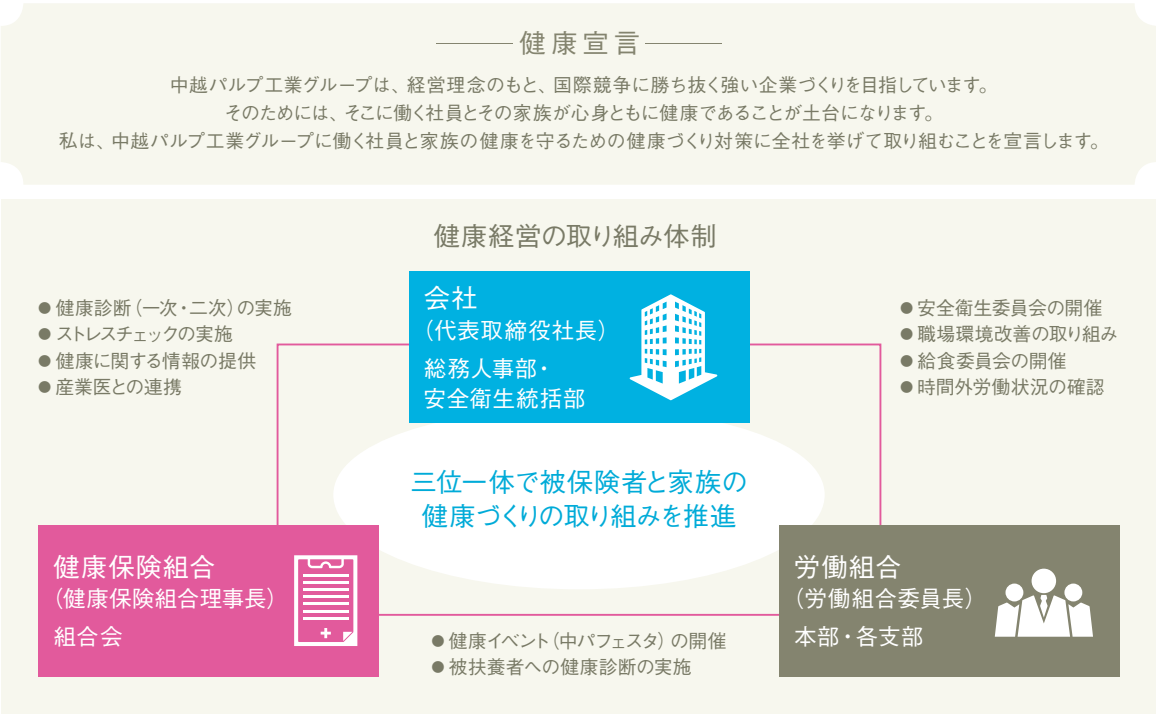
他にも、コンプライアンスミーティングを毎月各職場で行い、ハラスメントにとどまらず、災害や事故、社会問題や法令違反など、職場での類似する事項を含めて話し合い、その討議内容・問題点と改善策を共有し、各職場に水平展開することで、風通しの良い職場づくりを行っています。

● 健康経営について

2008年から「健康企業中パ」の実現を目指し、社長の「健康宣言」のもと、会社・労働組合・健康保険組合が三位一体となって「健康経営」を推進する基盤を構築し、従業員が活力をもって安心して働き、組織の活性化につながるよう取り組み、企業価値の継続的な向上を実現するための環境を整えています。



「健康企業中パ」フェスタ



ステークホルダーとの対話や地域との共生

積極的な対話と情報公開で、風通しの良い関係づくりに努めている他、地域に密着した社会貢献、環境活動を積極的に行っています。



コーポレートガバナンス

中越パルプ工業グループは、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営体制の構築が経営の重要課題であるとの認識のもと、以下のコーポレートガバナンス体制を構築することで、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めています。

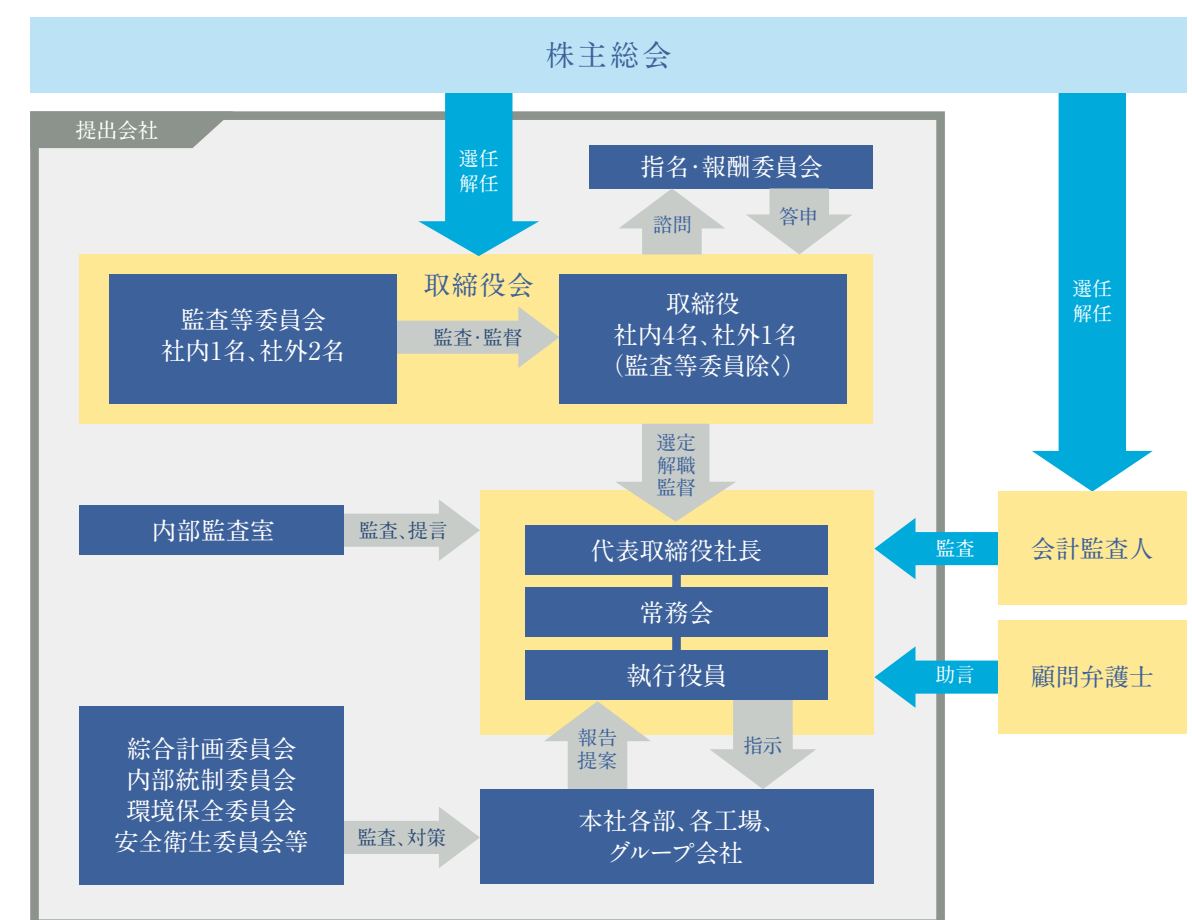
コーポレートガバナンス体制の概要

当社は会社の機関設計として、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図ることを目的に監査等委員会設置会社を選択しています。また取締役会が経営の意思決定と監督機能を担い、執行役員が取締役会からの権限委譲を受けて業務を執行する執行役員制度を導入しています。

毎月の定例取締役会の他、執行役員を中心としたメンバーで執行役員会を月1回、常務会を定期的に開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っています。各会議における審議および報告内容等は監査等委員会にて随時報告され、取締役および執行役員の職務執行状況を監査できる体制となっています。

また、内部監査室などの専任機関および内部統制委員会(半期1回開催)からの報告を通じて、全社的な業務執行体制の点検結果を経営陣に報告する等、リスクマネジメント体制の充実に努めています。

コーポレートガバナンス体制図



新小学1年生へ入学お祝いノートの寄贈

工場周辺の富山県高岡市と鹿児島県薩摩川内市、阿久根市、さつま町の新小学1年生を対象に、入学お祝いノートを毎年寄贈しています。2011年から続くこの活動を通して、新入生と家族へお祝いの気持ちを伝えるとともに、紙の文化や価値を伝え続けています。ノート表紙のデザインは、筑波大学・大学院で芸術学を専攻する学生にお願いしています。学生にとっては自らデザインした作品が早い段階で世に出ていく、社会参加の実現にもなっています。



高岡市教育委員会 教育長にノートを寄贈

使用済み年賀はがきや割り箸のリサイクル推進

富山県高岡市、射水市の小中学校・保育園などの地域協力団体や行政の協力のもと、使用済み年賀はがきの回収を行い、紙にリサイクルしています。2010年から始まった取り組みは恒例行事として根付いており、市民の環境意識の向上に役立っています。回収箱を設置した小中学校へは、お礼としてコピー用紙を寄贈しています。また、使用済み割り箸の受け入れも随時行っており、資源の有効活用に努めています。



使用済み年賀はがき回収箱の設置式(高岡市役所)

地域住民の皆さまとの対話

工場の近隣自治会に、騒音、異臭、飛散物などの異常監視を行う地域モニターを委嘱しています。3ヶ月に一度、各モニターを訪問し、意見交換と情報収集に努めています。また、年1回工場へお招きし、工場の環境対策の取り組みをご説明しています。その他、地域の清掃活動にも積極的に取り組んでおり、定期的に工場周辺のごみ拾いの実施や地域の用水清掃に参加しています。今後も地域住民の皆さまに愛される企業を目指し、各種取り組みを進めていきます。



地域モニター懇談会

指名・報酬委員会

取締役・執行役員の指名および報酬等に係る取締役会の機能に対し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることにより、独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るべく、2023年3月に任意の指名・報酬委員会を設置しました。委員会は独立社外取締役2名と代表取締役社長1名で構成し、委員長は代表取締役社長が務めています。

指名・報酬委員会の構成および2023年度開催状況

役 職	氏 名	出席状況
代表取締役社長	植松 久 (委員長)	2回 /2回
社外取締役 監査等委員	山口 敏彦	2回 /2回
社外取締役 監査等委員	櫻井 佳世子	2回 /2回

● 指名関係

取締役・執行役員の指名・選任・解任にあたっては、専門性、適正性などを総合的に判断し、あらかじめ指名・報酬委員会への諮問・答申を受け、適任者を取締役会で決議しています。

独立社外取締役については、東京証券取引所の定める独立性基準に基づいて選定を行っており、社外取締役3名全員を独立役員に指定しています。

● 報酬関係

取締役の報酬については、株主総会の決議による報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、考課等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会への諮問・答申を受け、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、内規に定めている一定の基準に従い決定しています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、自己評価・分析を毎年実施しています。2023年度の評価の結果を踏まえ、十分な検討と議論を深めながら、課題解決に向けた取り組みを順次進め、取締役会のさらなる実効性の確保と、コーポレートガバナンスの向上に努めてまいります。

(1) 2023年度 実施方法

2023年12月に取締役会の構成員であるすべての取締役（監査等委員を含む）を対象にアンケートを実施。回答方法は外部機関に直接回答することで、匿名性を確保しています。外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、2024年3月の取締役会において報告・検証を行います。

(2) 評価結果の概要

「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役会の議論」「取締役会のモニタリング機能」「社外取締役（監査等委員含む）のパフォーマンス」「取締役に対する支援体制」「トレーニング」「株主（投資家）との対話」「取締役自身の取り組み」「指名・報酬委員会の運営」の10の観点から評価を実施した結果、取締役会の実効性は引き続き適切に確保されていると認識しています。

(3) 抽出課題

経営計画の進捗に対するモニタリング、取締役への支援体制、株主との対話の取り組みに関して、改善の余地が確認されました。

役員紹介（2024年7月1日現在）

取締役



代表取締役会長
開発本部・東京事務所管掌
植松 久



代表取締役社長
社長執行役員 経営管理本部長、
資源対策本部・内部監査室管掌
福本 亮治



取締役
常務執行役員 生産本部長
松本 光史



取締役
常務執行役員 営業本部長
磯部 勉



社外取締役
東 勝次



取締役 常任監査等委員（常勤）
楠原 勝市



社外取締役 監査等委員
山口 敏彦



社外取締役 監査等委員
櫻井 佳世子

各取締役のスキルマトリックス

氏名	属性	企業経営	コーポレート ガバナンス	財務・会計・ 法務	人事戦略	事業戦略・ マーケティング	環境・社会	製造技術・ 研究開発
植松 久	社内	●				●		●
福本 亮治	社内	●	●	●	●	●	●	
松本 光史	社内						●	●
磯部 勉	社内					●		●
東 勝次	社外	●		●				
楠原 勝市	社内	●		●				
山口 敏彦	社外	●		●				
櫻井 佳世子	社外	●		●				

（注）上記は、取締役が持つ知見・経験に基づく多様なスキル、専門的知見の中から、特に期待する分野を記載しています。

執行役員



上席執行役員
営業本部副本部長
兼 大阪営業支社長
芝 浩



上席執行役員
経営管理本部副本部長
兼 東京事務所長
森田 浩生



上席執行役員
高岡工場長
下川 靖博



上席執行役員
生産本部副本部長
兼 中越エコプロダクツ事業業務推進担当
永田 健二



上席執行役員
営業本部副本部長
兼 印刷出版用紙部長
皆吉 和彦



上席執行役員
川内工場長
富田 実



執行役員
川内工場次長 兼 営業管理部長
濱本 信之



執行役員
川内工場次長 兼 原質部長
茨木 源臣

知的財産の取り組み



2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、知的財産投資と経営戦略との整合性を意識した情報開示および取締役会による知財投資の実効的な監督が盛り込まれ、内閣府より「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」が公表されました。これに基づく当社の知財活動と中長期的な企業価値向上との結び付きについて、知財室の発足から足元の取り組みまでの概要をご紹介します。

知財体制

紙パルプ事業の新規取り組みおよびセルロースナノファイバー（以下、CNF）事業を展開していく上で、高まる特許対応業務の重要度や専門性へ対応するため、2020年6月経営管理本部の下に、知的財産権全般を全社的に一元管理する「知財室」が発足しました。知財室では、知財に関わる戦略の構築と実行、権利化、調査、他社対応、自社技術保護、発明考案管理、教宣など知的財産権全般に関する業務を行っています。また、顧問弁理士や顧問弁護士と日常的な情報交換を行いながら、知的財産権に関する知識や技術の向上にも取り組んでいます。

当社保有の知的財産

知財室発足後、当社は CNF 技術を中心として特許件数を大きく伸ばしており、2020 年の知財室発足当時は日本特許 20 件 / 海外特許 3 件だったものが、2024 年 6 月 30 日現在では日本特許 44 件 / 海外特許 5 件となっています。今後も自社技術の保護、育成を目的とした権利化および顧客企業や大学などとの連携による権利化を進めていく予定です。

当社保有特許権（件数）

	日本			海外（ファミリー）		
西暦	2020	2024	増減	2020	2024	増減
件数	20	44	24	3	5	2

新事業を育てる

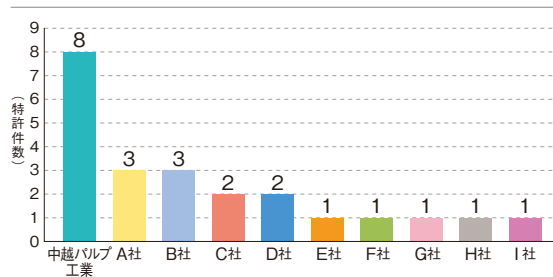
知財室では、CNF 事業化のための特許調査、権利化を中心に取り組んできました。CNF は自社パルプを原料としている素材であり、鹿児島地域で構築している集荷・生産体制をバックボーンとした当社独自の竹パルプを活用した製品開発としても期待されています。

CNF については、樹脂、ゴム、化粧品分野などへの展開を進めている他、農業分野への販売にも力を入れています。畜産農業においては養鶏畜舎の環境改善資材として利用が始まり、耕作農業においては圃場試験段階から農家での使用段階へ進展しています。

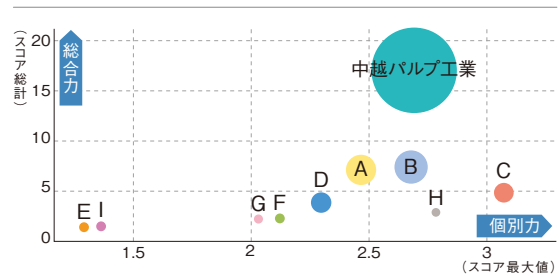
また、農業分野に関する CNF 関連特許権は、Patentfield を用いて価値評価すると、特許件数に加え、他社への牽制力を示す特許スコア※も高く、事業競争力維持に貢献するものとなっています。

※特許スコア：被引用回数、情報提供回数などから算出したものです。

農業分野への CNF 特許出願件数



農業分野への CNF 出願特許の価値評価



既存事業を守る

知財室の重要業務として、当社の主要セグメントである紙パルプ製造事業に関する技術を守ることがあります。当社技術と関連性の高い他社特許を調査し、そのエッセンスを工場技術部門と定期的に情報共有、既存事業保護に取り組んでいます。

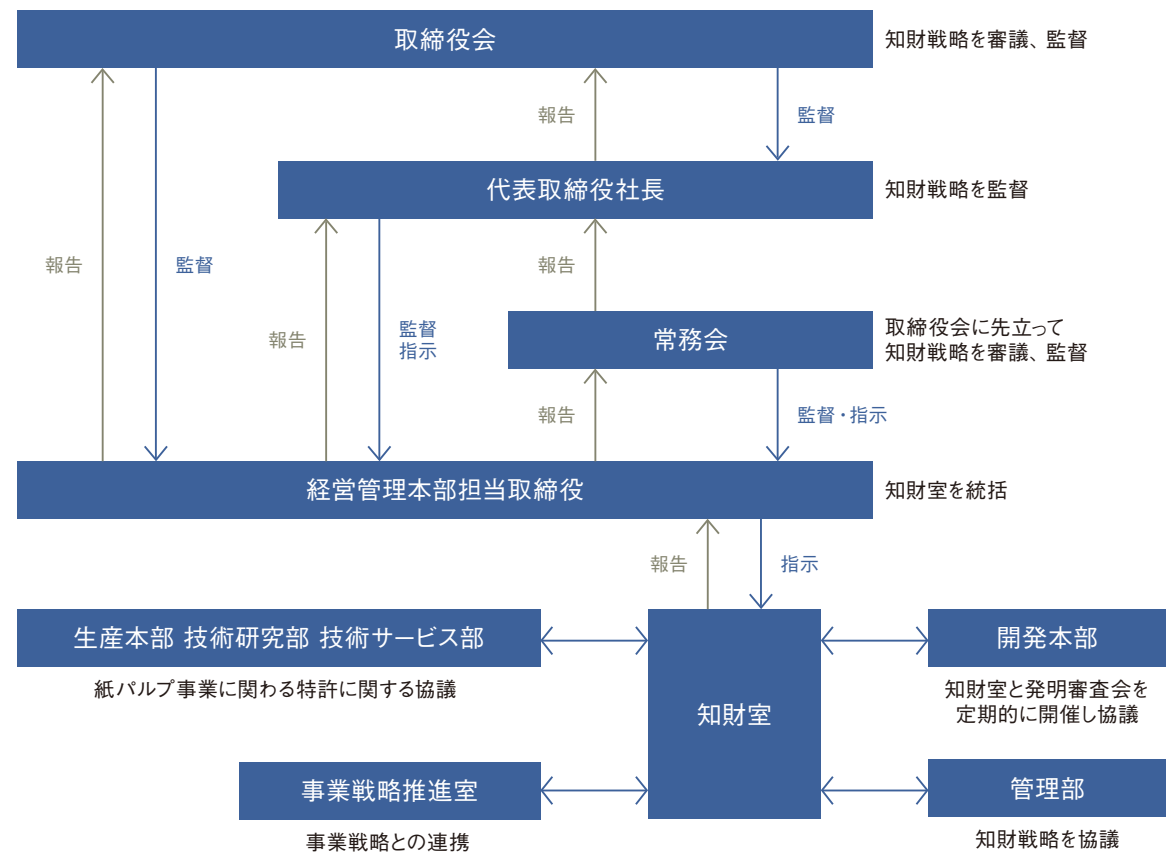
また、紙パルプ新製品開発および新事業検討を行う際にも、知的財産に関わる情報提供を行うことにより、他社権利の侵害予防や当社知的財産情報の活用に役立っています。

コーポレートガバナンス・コード対応

知的財産に関わるコーポレートガバナンス・コードに対応するため、2023 年度は次の取り組みを行いました。知的財産を会社の持続的成長に資するため、知財体制（下図）を整備し、知的財産投資に関わる戦略の開示に向けた具体的な検討を進めています。

また、外部講師を招いた役員対象の知財セミナーを開催し、競争力と成長力を高めるための知財を活用した企業経営についての理解を深めました。

知財体制図



財務・非財務データ推移

財務データ推移 [中越パルプ工業株式会社および連結子会社]

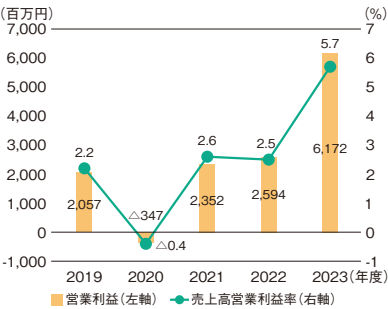
項目	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高	百万円	95,140	81,938	90,104	105,668	107,826
営業利益	百万円	2,057	△ 347	2,352	2,594	6,172
経常利益	百万円	1,985	△ 319	3,077	3,397	6,820
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	919	△ 1,052	1,268	3,050	3,701
総資産額	百万円	120,833	123,490	122,029	122,751	128,923
純資産額	百万円	48,464	47,455	48,620	51,633	55,601
自己資本比率	%	40.1	38.4	39.8	42.0	43.1
自己資本利益率	%	1.9	△ 2.2	2.6	6.1	6.9
1 株当たり純利益	円	68.85	△ 78.85	95.02	229.06	285.85
1 株当たり純資産額	円	3,626.47	3,550.96	3,639.20	3,985.64	4,293.67
1 株当たり配当金	円	50.00	0.00	40.00	50.00	60.00
設備投資額	百万円	6,019	4,930	5,533	5,424	9,005
減価償却費	百万円	6,980	6,764	6,269	5,823	5,926
研究開発費	百万円	465	480	577	402	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,344	5,965	8,257	2,662	13,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,651	△ 3,898	△ 3,150	△ 5,124	△ 7,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,387	6,284	△ 5,894	△ 4,795	△ 3,102
従業員数	人	1,422	1,404	1,365	1,318	1,299

非財務データ推移 [中越パルプ工業株式会社 単体]

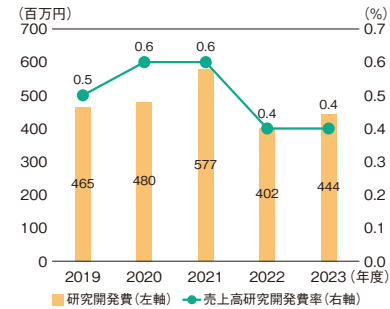
項目	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
労働環境						
障害者雇用率	%	2.41	2.20	2.35	2.41	2.36
労働災害度数率	%	0.00	3.49	2.52	7.55	5.07
環境負荷						
化石燃料由来 CO ₂ 排出量 ^{※1}	千 t-CO ₂	326	295	295	282	260
GHG 排出量 ^{※2}	千 t-CO ₂	593	555	539	532	466
GHG 排出原単位 ^{※3}	t-CO ₂ / 百万円	6.6	7.2	6.4	5.0	4.3
Scope1 排出量	千 t-CO ₂	516	499	473	473	414
Scope2 排出量 (マーケット方式)	千 t-CO ₂	76	57	65	59	52
製品輸送構成率	貨物自動車	40.4	39.8	38.3	37.2	39.1
	船舶	34.9	41.6	38.4	38.3	37.2
	鉄道	24.7	18.6	23.3	24.5	23.7
資源利用						
水使用量	m ³	70,038	69,268	71,031	73,369	72,847
古紙使用量	千 t	122	104	114	118	112
植林面積	ha	2,120	1,893	1,647	1,481	1,260
(CO ₂ 固定量)	千 t-CO ₂	28	26	22	22	19

※ 1 石炭や石油など化石燃料の使用 (燃焼) に伴い発生する二酸化炭素排出量を示しています。中越パルプ工業株式会社単体の排出量です。
※ 2 GHG プロトコルに準じた算定を行っています。Scope1、2 排出量について、2021 年度までは中越パルプ工業株式会社単体の数値、
2022 年度以降は連結子会社を含めた数値になります。また、Scope3 排出量の算定については、2025 年度の開示に向けて検討しています。
※ 3 売上あたりの GHG 排出量を示しています。2021 年度までは中越パルプ工業株式会社単体の Scope1、2 排出量の原単位、
2022 年度以降は連結子会社を含めた Scope1、2 排出量の原単位になります。

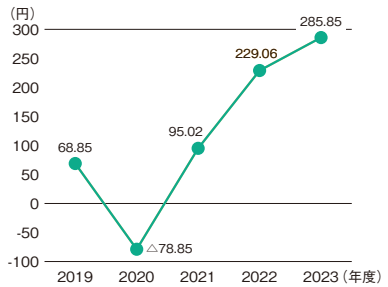
営業利益／売上高営業利益率



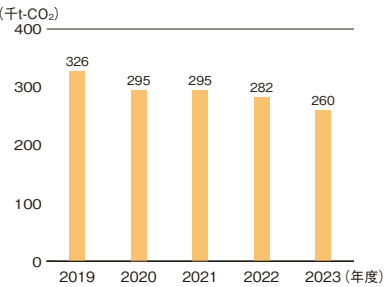
研究開発費／売上高研究開発費率



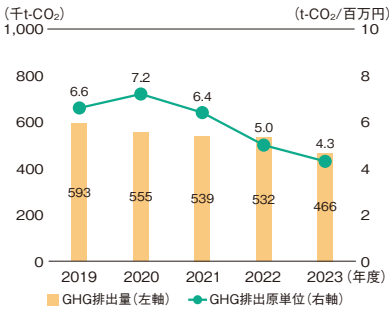
1 株当たり純利益



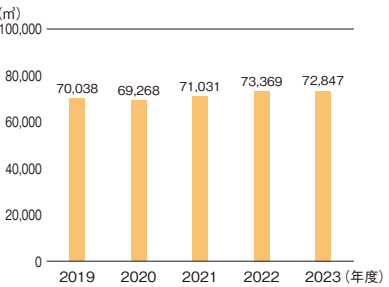
化石燃料由来 CO₂ 排出量



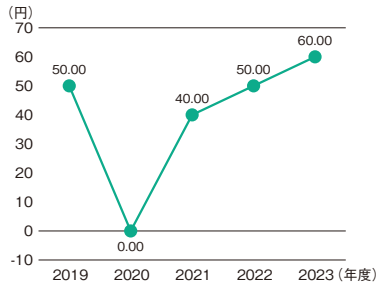
GHG 排出量／GHG 排出原単位



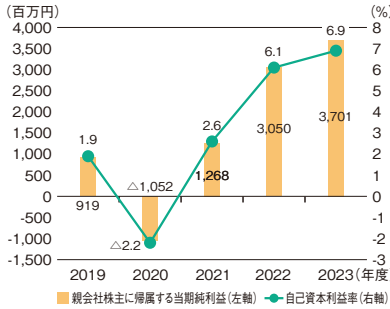
水使用量



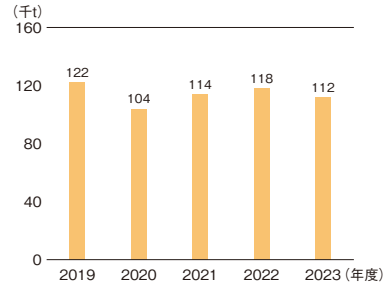
1 株当たり配当金



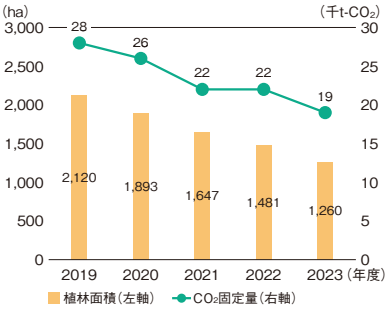
親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本利益率



古紙使用量



植林面積／CO₂ 固定量



会社概要

商 号	中越パルプ工業株式会社 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
本 店 所 在 地	東京都中央区銀座2-10-6
創 業	1947年2月20日
代 表	代表取締役社長 福本 亮治
資 本 金	188億64百万円(2024年3月31日現在)
主 な 事 業 内 容	紙(印刷・情報用紙、包装紙、特殊加工紙、新聞用紙など)・ パルプの製造販売、売電事業

■ 編集方針について

中越パルプ工業グループは、2020年から、財務情報と非財務情報をまとめて統合報告書として発行しています。本統合報告書は、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすく伝えることを目的に編集しています。編集にあたっては、国際統合報告フレームワーク(IFRS財団)などを参考にしています。

● 数値データ対象期間

本報告書は2023年度の実績を基に記載しています。
但し、一部2024年4月以降の情報も含まれます。

● 報告対象範囲

本報告書の対象範囲は、中越パルプ工業株式会社およびグループ会社です。

● 対象分野

本報告書には、中越パルプ工業グループの環境的側面、社会的側面、経済的側面を掲載しています。

● 将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている事業に関する現在の計画や展望、業績見通し等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づき、中越パルプ工業グループが判断した将来見通しが含まれています。
実際の業績等は、事業に及ぼすリスクや様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があることをご承知おください。

■ アンケート

統合報告書2024について皆さまの
ご意見・感想をお聞かせください。

アンケートはこちらから

<https://forms.gle/VxcX4nhJ8G2yDoLu9>



■ ウェブサイト ▶ <https://www.chuetsu-pulp.co.jp>

本書に関するお問合せ先

中越パルプ工業株式会社 経営管理本部
〒933-8533 富山県高岡市米島 282 TEL. 0766-26-2401 FAX. 0766-24-0020

事業所一覧

■ 本社

東京本社
〒104-8124
東京都中央区銀座2-10-6
TEL 03-6811-2970

高岡本社
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

■ 工場

川内工場
〒895-8540
鹿児島県薩摩川内市宮内町 1-26 TEL 0996-22-2211

高岡工場
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2401

生産本部二塚製造部
〒933-8526
富山県高岡市二塚 3288 TEL 0766-28-6600

■ 営業支社・営業所

大阪営業支社
〒550-0001
大阪府大阪市西区土佐堀 1-3-7 肥後橋シミズビル 10 階
TEL 06-6441-7151

名古屋営業所
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦 1-8-8 いちご錦ファーストビル 4 階
TEL 052-221-9131

福岡営業所
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前 3-19-5 博多石川ビル 6 階
TEL 092-411-4962

北陸営業所
〒933-8533
富山県高岡市米島 282 TEL 0766-26-2470



■ グループ会社

- 紙・パルプ製造事業
三善製紙株式会社
中越エコプロダクツ株式会社
- その他の事業
中越緑化株式会社
中越物産株式会社
中越ロジスティクス株式会社
中越テクノ株式会社
共友商事株式会社
- 持分法適用会社
中越パッケージ株式会社
中部紙工株式会社
王子製袋株式会社
王子包装(上海)有限公司
Japan Paper Technology(Viet Nam)Co., Ltd.
Japan Paper Technology Dong Nai(VN)Co., Ltd.
- その他関係会社
中越パルプ木材株式会社
石川紙工株式会社
有限会社南薩緑化センター
O&C アイボリーボード株式会社
OCM ファイバートレーディング株式会社
O&C ペーパーバッグホールディングス株式会社
中央紙工株式会社
株式会社楠見製袋所
エヌシー共同開発株式会社
Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.

